

令和4年度

諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

諫早市監査委員

5 諫 監 第 5 9 号
令和 5 年 9 月 4 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷	口	啓
諫早市監査委員	森	口	恭 子
諫早市監査委員	森		和 明

令和 4 年度諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度諫早市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 方 法	1
IV	審 査 の 結 果	1
1	決 算 総 括	2
(1)	概 況	2
(2)	会計別決算状況	2
(3)	財政の状況(普通会計)	3
2	一 般 会 計	4
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	19
3	特 別 会 計	31
(1)	国民健康保険事業	31
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険事業(保険事業勘定)	35
(4)	介護保険事業(サービス事業勘定)	37
(5)	駐 車 場 事 業	38
(6)	墓 園 事 業	40
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
(1)	公 有 財 産	41
(2)	物 品	42
(3)	債 権	43
(4)	基 金	44
5	各 基 金 の 運 用 状 況	45
(1)	諫早市土地開発基金	45
(2)	諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金	45
(3)	諫早市奨学金貸付基金	45
6	む す び	46

決算審査資料

付表 1	各会計歳入歳出決算総括表	48
付表 2	各会計歳入歳出決算年度別比較表	49
付表 3	一般会計歳入決算状況	50
付表 4	一般会計歳出決算状況	51

お こ と わ り 事 項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和4年度諫早市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和4年度諫早市一般会計歳入歳出決算

- 同 諫早市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市財産に関する調書
- 同 諫早市各基金の運用状況

II 審査の期間

令和5年8月7日から令和5年9月4日まで

III 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するため、関係帳票並びに証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算はその目的に沿って執行され、基金も設置目的に従って運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については以下のとおりである。

1 決算総括

(1) 概況

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入105,877,840,534円、歳出102,943,837,703円で、歳入歳出差引額は2,934,002,831円である。

歳入は、2,753,769,488円(△2.5%)の減少、歳出は2,679,084,588円(△2.5%)の減少である。

歳入歳出決算総括年度比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	予算現額	78,552,247,138	81,756,772,233	△3,204,525,095	△3.9
	歳入	74,315,100,250	76,084,520,160	△1,769,419,910	△2.3
	歳出	72,494,261,467	73,834,283,770	△1,340,022,303	△1.8
	歳入歳出差引額	1,820,838,783	2,250,236,390	△429,397,607	△19.1
特別会計	予算現額	32,617,289,000	33,682,457,000	△1,065,168,000	△3.2
	歳入	31,562,740,284	32,547,089,862	△984,349,578	△3.0
	歳出	30,449,576,236	31,788,638,521	△1,339,062,285	△4.2
	歳入歳出差引額	1,113,164,048	758,451,341	354,712,707	46.8
合 計	予算現額	111,169,536,138	115,439,229,233	△4,269,693,095	△3.7
	歳入	105,877,840,534	108,631,610,022	△2,753,769,488	△2.5
	歳出	102,943,837,703	105,622,922,291	△2,679,084,588	△2.5
	歳入歳出差引額	2,934,002,831	3,008,687,731	△74,684,900	△2.5

(2) 会計別決算状況

一般会計決算額は歳入74,315,100,250円、歳出72,494,261,467円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,820,838,783円であり、翌年度へ繰り越すべき財源343,932,508円を差し引いた実質収支額は1,476,906,275円の黒字である。

また、特別会計決算額の合計は歳入31,562,740,284円、歳出30,449,576,236円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,113,164,048円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、黒字である。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		74,315,100,250	72,494,261,467	1,820,838,783	343,932,508	1,476,906,275
特別 会 計	国民健康保険事業	16,310,619,029	16,287,266,323	23,352,706	-	23,352,706
	後期高齢者医療	1,958,386,790	1,863,666,943	94,719,847	-	94,719,847
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,138,308,797	12,249,175,296	889,133,501	-	889,133,501
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	52,706,537	6,669,343	46,037,194	-	46,037,194
	駐車場事業	30,979,748	30,979,748	-	-	-
	墓園事業	71,739,383	11,818,583	59,920,800	-	59,920,800
	計	31,562,740,284	30,449,576,236	1,113,164,048	-	1,113,164,048
合 計		105,877,840,534	102,943,837,703	2,934,002,831	343,932,508	2,590,070,323

(3) 財政の状況（普通会計）

当年度の普通会計における財政の状況を示す主な指標は、次のとおりである。

財政力指数は0.57で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。

また、実質公債費比率は7.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示している。

項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
財政力指数	0.57	0.56	0.77

* 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
経常収支比率	95.7%	88.0%	89.6%

* 財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

項目	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
実質公債費比率	7.0%	6.5%	4.5%

* 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、直近3か年平均で算定される。この実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し国又は県の許可が必要となる。

(注)ここで用いた類似団体の数値は、全国の市町村を人口と産業構造を基準として分類し、その態様が類似する団体毎の令和3年度の地方財政状況調査（決算）データの平均値等を示したものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の予算現額78,552,247,138円に対し、歳入決算額は74,315,100,250円（予算に対する割合94.6%）であり、前年度に比べ1,769,419,910円（△2.3%）減少している。

不納欠損額は47,068,630円で、前年度に比べ11,525,019円（32.4%）増加し、収入未済額は3,713,236,095円で、前年度に比べ1,982,624,938円（△34.8%）減少している。

一方、歳出決算額は72,494,261,467円（予算に対する割合92.3%）であり、前年度に比べ1,340,022,303円（△1.8%）減少している。翌年度繰越額は3,464,366,220円である。

歳入歳出差引残額は1,820,838,783円で、翌年度へ繰り越すべき財源343,932,508円を差し引いた実質収支額は1,476,906,275円である。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
予算現額	(A)	78,552,247,138	81,756,772,233	△3,204,525,095	△3.9	
歳入 決算 額	調定額	(B)	78,074,664,161	81,814,842,609	△3,740,178,448	△4.6
	収入済額	(C)	74,315,100,250	76,084,520,160	△1,769,419,910	△2.3
	不納欠損額		47,068,630	35,543,611	11,525,019	32.4
	収入未済額		3,713,236,095	5,695,861,033	△1,982,624,938	△34.8
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△4,237,146,888	△5,672,252,073	1,435,105,185	△25.3
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	94.6	93.1	
対調定額		(C)/(B)	95.2	93.0		2.2ポイント
歳出 決算 額	支出済額	(D)	72,494,261,467	73,834,283,770	△1,340,022,303	△1.8
	翌年度繰越額	(E)	3,464,366,220	5,745,247,138	△2,280,880,918	△39.7
	不用額	(A)-(D)-(E)	2,593,619,451	2,177,241,325	416,378,126	19.1
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	6,057,985,671	7,922,488,463	△1,864,502,792	△23.5
	執行率	(D)/(A)	92.3	90.3		2.0ポイント
歳入歳出差引残額	(C)-(D)=(F)	1,820,838,783	2,250,236,390	△429,397,607	△19.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	(G)	343,932,508	685,864,523	△341,932,015	△49.9	
実質収支額	(F)-(G)	1,476,906,275	1,564,371,867	△ 87,465,592	△5.6	

* 令和4年度の歳入決算額の収入済額には未還付金740,814円（市税722,344円、分担金及び負担金18,310円、使用料及び手数料160円）を含む。

* 令和3年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,082,195円（市税1,081,395円、使用料及び手数料800円）を含む。

(2) 歳入決算の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

調定額78,074,664,161円に対し、収入済額は74,315,100,250円、収入率は95.2%である。

主な収入済額は、市税17,735,030,998円、地方消費税交付金3,396,264,000円、地方交付税13,323,348,000円、国庫支出金15,944,903,833円、県支出金6,886,471,022円、繰入金4,967,489,515円、諸収入2,864,170,035円、市債3,456,900,000円である。

主な歳入を前年度と比較すると、市税412,250,496円（2.4%）、地方消費税交付金124,086,000円（3.8%）、繰入金1,831,397,430円（58.4%）、諸収入83,218,442円（3.0%）

が増加したが、地方交付税1,204,291,000円（△8.3%）、国庫支出金2,010,171,580円（△11.2%）、県支出金671,441,277円（△8.9%）、市債972,500,000円（△22.0%）が減少している。

款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市税	17,685,477,000	18,177,983,141	17,735,030,998	97.6	17,322,780,502	97.3	412,250,496	2.4
2 地方譲与税	527,480,000	527,480,001	527,480,001	100.0	524,036,001	100.0	3,444,000	0.7
3 利子割交付金	4,586,000	4,586,000	4,586,000	100.0	8,114,000	100.0	△3,528,000	△43.5
4 配当割交付金	49,347,000	49,347,000	49,347,000	100.0	61,365,000	100.0	△12,018,000	△19.6
5 株式等譲渡所得割交付金	47,755,000	47,755,000	47,755,000	100.0	77,404,000	100.0	△29,649,000	△38.3
6 法人事業税交付金	205,039,000	205,039,000	205,039,000	100.0	194,079,000	100.0	10,960,000	5.6
7 地方消費税交付金	3,396,264,000	3,396,264,000	3,396,264,000	100.0	3,272,178,000	100.0	124,086,000	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	39,486,000	39,486,125	39,486,125	100.0	43,204,175	100.0	△3,718,050	△8.6
9 環境性能割交付金	33,406,000	33,406,901	33,406,901	100.0	26,320,000	100.0	7,086,901	26.9
10 地方特例交付金	144,289,000	144,289,000	144,289,000	100.0	335,704,000	100.0	△191,415,000	△57.0
11 地方交付税	13,323,348,000	13,323,348,000	13,323,348,000	100.0	14,527,639,000	100.0	△1,204,291,000	△8.3
12 交通安全対策特別交付金	20,383,000	20,383,000	20,383,000	100.0	22,378,000	100.0	△1,995,000	△8.9
13 分担金及び負担金	367,776,000	392,326,374	366,331,302	93.4	346,708,591	91.6	19,622,711	5.7
14 使用料及び手数料	752,016,000	782,476,011	762,868,623	97.5	750,551,427	97.2	12,317,196	1.6
15 国庫支出金	17,961,376,040	17,179,043,922	15,944,903,833	92.8	17,955,075,413	86.9	△2,010,171,580	△11.2
16 県支出金	7,772,907,275	7,558,893,845	6,886,471,022	91.1	7,557,912,299	89.7	△671,441,277	△8.9
17 財産収入	179,984,000	181,395,946	181,199,027	99.9	340,778,951	99.9	△159,579,924	△46.8
18 寄付金	1,108,118,000	1,108,115,478	1,108,115,478	100.0	579,830,328	100.0	528,285,150	91.1
19 繰入金	5,013,144,000	4,967,489,515	4,967,489,515	100.0	3,136,092,085	100.0	1,831,397,430	58.4
20 繰越金	2,250,235,523	2,250,236,390	2,250,236,390	100.0	1,792,017,795	100.0	458,218,595	25.6
21 諸収入	2,839,530,300	3,024,019,512	2,864,170,035	94.7	2,780,951,593	95.1	83,218,442	3.0
22 市債	4,830,300,000	4,661,300,000	3,456,900,000	74.2	4,429,400,000	74.9	△972,500,000	△22.0
合計	78,552,247,138	78,074,664,161	74,315,100,250	95.2	76,084,520,160	93.0	△1,769,419,910	△2.3

* 令和4年度の歳入決算額の収入済額には未還付金740,814円(市税722,344円、分担金及び負担金18,310円、使用料及び手数料160円)を含む。

* 令和3年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,082,195円(市税1,081,395円、使用料及び手数料800円)を含む。

ア 歳入財源別内訳

一般財源・特定財源の状況は、次のとおりである。

歳入総額 74,315,100,250 円のうち、一般財源は 35,506,032,025 円（構成比 47.8%）、特定財源は 38,809,068,225 円（構成比 52.2%）である。

一般財源は前年度に比べ 886,791,653 円（△2.4%）減少している。主な理由は、地方交付税の減少である。特定財源は前年度に比べ 882,628,257 円（△2.2%）減少している。主な理由は、国庫支出金が減少したものである。

一般財源・特定財源の状況

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市税	17,735,030,998	23.9	17,322,780,502	22.8	412,250,496	2.4
	地方譲与税	527,480,001	0.7	524,036,001	0.7	3,444,000	0.7
	地方消費税交付金	3,396,264,000	4.6	3,272,178,000	4.3	124,086,000	3.8
	地方交付税	13,323,348,000	17.9	14,527,639,000	19.1	△1,204,291,000	△8.3
	その他	523,909,026	0.7	746,190,175	1.0	△222,281,149	△29.8
	計	35,506,032,025	47.8	36,392,823,678	47.9	△886,791,653	△2.4
特定財源	国庫支出金	15,944,903,833	21.5	17,955,075,413	23.6	△2,010,171,580	△11.2
	県支出金	6,886,471,022	9.3	7,557,912,299	9.9	△671,441,277	△8.9
	繰入金	4,967,489,515	6.7	3,136,092,085	4.1	1,831,397,430	58.4
	市債	3,456,900,000	4.6	4,429,400,000	5.8	△972,500,000	△22.0
	その他	7,553,303,855	10.1	6,613,216,685	8.7	940,087,170	14.2
	計	38,809,068,225	52.2	39,691,696,482	52.1	△882,628,257	△2.2
合計	74,315,100,250	100.0	76,084,520,160	100.0	△1,769,419,910	△2.3	

また、自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

自主財源は 30,235,441,368 円（構成比 40.7%）で、依存財源は 44,079,658,882 円（構成比 59.3%）となっている。自主財源は前年度に比べ 3,185,730,096 円（11.8%）増加し、依存財源は前年度に比べ 4,955,150,006 円（△10.1%）減少している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	17,735,030,998	23.9	17,322,780,502	22.8	412,250,496	2.4
	分担金及び負担金	366,331,302	0.5	346,708,591	0.5	19,622,711	5.7
	使用料及び手数料	762,868,623	1.0	750,551,427	1.0	12,317,196	1.6
	財産収入	181,199,027	0.2	340,778,951	0.4	△159,579,924	△46.8
	寄付金	1,108,115,478	1.5	579,830,328	0.8	528,285,150	91.1
	繰入金	4,967,489,515	6.7	3,136,092,085	4.1	1,831,397,430	58.4
	繰越金	2,250,236,390	3.0	1,792,017,795	2.4	458,218,595	25.6
	諸収入	2,864,170,035	3.9	2,780,951,593	3.6	83,218,442	3.0
	計	30,235,441,368	40.7	27,049,711,272	35.6	3,185,730,096	11.8

依 存 財 源	地方譲与税	527,480,001	0.7	524,036,001	0.7	3,444,000	0.7
	利子割交付金	4,586,000	0.0	8,114,000	0.0	△3,528,000	△43.5
	配当割交付金	49,347,000	0.1	61,365,000	0.1	△12,018,000	△19.6
	株式等譲渡所得割交付金	47,755,000	0.1	77,404,000	0.1	△29,649,000	△38.3
	法人事業税交付金	205,039,000	0.3	194,079,000	0.3	10,960,000	5.6
	地方消費税交付金	3,396,264,000	4.6	3,272,178,000	4.3	124,086,000	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	39,486,125	0.0	43,204,175	0.1	△3,718,050	△8.6
	環境性能割交付金	33,406,901	0.0	26,320,000	0.0	7,086,901	26.9
	地方特例交付金	144,289,000	0.2	335,704,000	0.4	△191,415,000	△57.0
	地方交付税	13,323,348,000	17.9	14,527,639,000	19.1	△1,204,291,000	△8.3
	交通安全対策特別交付金	20,383,000	0.0	22,378,000	0.0	△1,995,000	△8.9
	国庫支出金	15,944,903,833	21.5	17,955,075,413	23.6	△2,010,171,580	△11.2
	県支出金	6,886,471,022	9.3	7,557,912,299	9.9	△671,441,277	△8.9
	市債	3,456,900,000	4.6	4,429,400,000	5.8	△972,500,000	△22.0
	計	44,079,658,882	59.3	49,034,808,888	64.4	△4,955,150,006	△10.1
合計	74,315,100,250	100.0	76,084,520,160	100.0	△1,769,419,910	△2.3	

イ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。このうち市税の収入未済額は416,788,851円で、収入未済額全体の11.2%を占めており、前年度に比べ41,915,546円（△9.1%）減少している。

なお、収入未済額のうち諸収入の一部と国庫支出金、県支出金及び市債の全額は繰越事業（繰越明許費及び事故繰越し）に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これらを差し引いた実質的な収入未済額は592,802,383円であり、前年度に比べ43,676,035円（△6.9%）減少している。

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	416,788,851	11.2	458,704,397	8.1	△41,915,546	△9.1
分担金及び負担金	25,327,356	0.7	31,384,252	0.6	△6,056,896	△19.3
使用料及び手数料	19,605,058	0.5	21,641,828	0.4	△2,036,770	△9.4
国庫支出金	1,234,140,089	33.3	2,696,663,040	47.3	△1,462,522,951	△54.2
県支出金	672,422,823	18.1	867,750,275	15.2	△195,327,452	△22.5
財産収入	196,919	0.0	364,919	0.0	△168,000	△46.0
諸収入	140,354,999	3.8	132,452,322	2.3	7,902,677	6.0
市債	1,204,400,000	32.4	1,486,900,000	26.1	△282,500,000	△19.0
合計	3,713,236,095	100.0	5,695,861,033	100.0	△1,982,624,938	△34.8
次年度への繰越相当分	3,120,433,712		5,059,382,615		△1,938,948,903	△38.3
差引後	592,802,383		636,478,418		△43,676,035	△6.9

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額の合計は47,068,630円で、前年度に比べ11,525,019円(32.4%)増加している。

不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	26,885,636	57.1	25,374,307	71.4	1,511,329	6.0
分担金及び負担金	686,026	1.5	392,880	1.1	293,146	74.6
使用料及び手数料	2,490	0.0	36,200	0.1	△33,710	△93.1
諸収入	19,494,478	41.4	9,740,224	27.4	9,754,254	100.1
合 計	47,068,630	100.0	35,543,611	100.0	11,525,019	32.4

エ 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

当年度の市税の収入済額は17,735,030,998円で、前年度に比べ412,250,496円(2.4%)増加している。収入率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

1項市民税は7,202,973,275円で、前年度に比べ45,593,827円(△0.6%)減少している。その内訳は、個人市民税6,065,294,082円で、前年度に比べ90,938,523円(1.5%)増加し、法人市民税は1,137,679,193円で、前年度に比べ136,532,350円(△10.7%)減少している。市民税の収入率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

2項固定資産税は7,852,950,810円で、前年度に比べ341,137,237円(4.5%)増加している。収入率は97.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

3項軽自動車税は558,239,581円で、前年度に比べ25,358,148円(4.8%)増加している。収入率は96.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

4項市たばこ税は1,096,763,145円で、前年度に比べ59,940,734円(5.8%)増加している。

6項都市計画税は1,022,339,807円で、前年度に比べ32,528,784円(3.3%)増加している。収入率は97.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

7項入湯税は1,764,380円で、前年度に比べ1,120,580円(△38.8%)減少している。

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分すると、現年課税分は17,618,829,606円で、前年度に比べ644,751,560円(3.8%)増加し、収入率は99.4%で、前年度と同率である。滞納繰越分は116,201,392円で、前年度に比べ232,501,064円(△66.7%)減少し、収入率は25.4%で、前年度に比べ22.0ポイント下降している。

なお、市税の不納欠損額は26,885,636円で、前年度に比べ1,511,329円(6.0%)増加している。

市税の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 市民税	7,387,373,632	7,202,973,275	11,574,923	173,547,778	97.5	7,248,567,102	97.3	△45,593,827	△0.6
個人	6,243,260,250	6,065,294,082	10,871,021	167,817,491	97.1	5,974,355,559	96.9	90,938,523	1.5
法人	1,144,113,382	1,137,679,193	703,902	5,730,287	99.4	1,274,211,543	99.5	△136,532,350	△10.7
2 固定資産税	8,062,946,417	7,852,950,810	11,447,905	198,547,702	97.4	7,511,813,573	97.0	341,137,237	4.5
固定資産税	8,023,397,517	7,813,401,910	11,447,905	198,547,702	97.4	7,472,145,673	97.0	341,256,237	4.6
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	39,548,900	39,548,900	-	-	100.0	39,667,900	100.0	△119,000	△0.3
3 軽自動車税	579,316,624	558,239,581	2,364,753	18,712,290	96.4	532,881,433	95.7	25,358,148	4.8
環境性能 割	25,977,600	25,977,600	-	-	100.0	17,974,100	100.0	8,003,500	44.5
種別割	553,339,024	532,261,981	2,364,753	18,712,290	96.2	514,907,333	95.5	17,354,648	3.4
4 市たばこ 税	1,096,763,145	1,096,763,145	-	-	100.0	1,036,822,411	100.0	59,940,734	5.8
6 都市計画 税	1,049,818,943	1,022,339,807	1,498,055	25,981,081	97.4	989,811,023	97.0	32,528,784	3.3
7 入湯税	1,764,380	1,764,380	-	-	100.0	2,884,960	100.0	△1,120,580	△38.8
合計	18,177,983,141	17,735,030,998	26,885,636	416,788,851	97.6	17,322,780,502	97.3	412,250,496	2.4
内訳 現年課税 分	17,720,086,925	17,618,829,606	693,500	101,286,163	99.4	16,974,078,046	99.4	644,751,560	3.8
滞納繰越 分	457,896,216	116,201,392	26,192,136	315,502,688	25.4	348,702,456	47.4	△232,501,064	△66.7

* 令和4年度の収入済額には未還付金722,344円(市民税(個人)722,344円)を含む。

* 令和3年度の収入済額には未還付金1,081,395円(市民税(個人)1,015,875円、固定資産税19,268円、軽自動車税43,700円、都市計画税2,552円)を含む。

市税の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和4年度 不納欠損額	左の理由別内訳						令和3年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	11,574,923	807	9,678,338	101	1,357,275	6	539,310	8,821,000
固定資産税	11,447,905	1,072	7,802,104	108	1,596,132	20	2,049,669	12,633,730
軽自動車税	2,364,753	252	1,842,973	68	517,780	1	4,000	2,246,026
都市計画税	1,498,055	1,072	1,020,976	108	208,868	20	268,211	1,673,551
合計	26,885,636	3,203	20,344,391	385	3,680,055	47	2,861,190	25,374,307
対象者数	686人	613人		70人		3人		677人

2款 地方譲与税

当年度の収入済額は527,480,001円で、前年度に比べ3,444,000円(0.7%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	120,540,000	120,540,000	-	100.0	126,561,000	100.0	△6,021,000	△4.8
2 自動車重量譲与税	360,796,000	360,796,000	-	100.0	361,857,000	100.0	△1,061,000	△0.3
3 地方道路譲与税	1	1	-	100.0	1	100.0	-	-
4 森林環境譲与税	46,144,000	46,144,000	-	100.0	35,618,000	100.0	10,526,000	29.6
合計	527,480,001	527,480,001	-	100.0	524,036,001	100.0	3,444,000	0.7

3款 利子割交付金

当年度の収入済額は4,586,000円で、前年度に比べ3,528,000円(△43.5%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	4,586,000	4,586,000	-	100.0	8,114,000	100.0	△3,528,000	△43.5
合計	4,586,000	4,586,000	-	100.0	8,114,000	100.0	△3,528,000	△43.5

4款 配当割交付金

当年度の収入済額は49,347,000円で、前年度に比べ12,018,000円(△19.6%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	49,347,000	49,347,000	-	100.0	61,365,000	100.0	△12,018,000	△19.6
合計	49,347,000	49,347,000	-	100.0	61,365,000	100.0	△12,018,000	△19.6

5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は47,755,000円で、前年度に比べ29,649,000円(△38.3%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	47,755,000	47,755,000	-	100.0	77,404,000	100.0	△29,649,000	△38.3
合計	47,755,000	47,755,000	-	100.0	77,404,000	100.0	△29,649,000	△38.3

6款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は 205,039,000 円で、前年度に比べ 10,960,000 円（5.6%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	205,039,000	205,039,000	-	100.0	194,079,000	100.0	10,960,000	5.6
合計	205,039,000	205,039,000	-	100.0	194,079,000	100.0	10,960,000	5.6

7款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は 3,396,264,000 円で、前年度に比べ 124,086,000 円（3.8%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	3,396,264,000	3,396,264,000	-	100.0	3,272,178,000	100.0	124,086,000	3.8
合計	3,396,264,000	3,396,264,000	-	100.0	3,272,178,000	100.0	124,086,000	3.8

8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は 39,486,125 円で、前年度に比べ 3,718,050 円（△8.6%）減少している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	39,486,125	39,486,125	-	100.0	43,204,175	100.0	△3,718,050	△8.6
合計	39,486,125	39,486,125	-	100.0	43,204,175	100.0	△3,718,050	△8.6

9款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は 33,406,901 円で、前年度に比べ 7,086,901 円（26.9%）増加している。

歳入決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	32,357,000	32,357,000	-	100.0	26,320,000	100.0	6,037,000	22.9
2 自動車取得税交付金	1,049,901	1,049,901	-	100.0	-	-	1,049,901	皆増
合計	33,406,901	33,406,901	-	100.0	26,320,000	100.0	7,086,901	26.9

10款 地方特例交付金

当年度の収入済額は 144,289,000 円で、前年度に比べ 191,415,000 円 (△57.0%) 減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	143,257,000	143,257,000	-	100.0	121,492,000	100.0	21,765,000	17.9
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,032,000	1,032,000	-	100.0	214,212,000	100.0	△213,180,000	△99.5
合計	144,289,000	144,289,000	-	100.0	335,704,000	100.0	△191,415,000	△57.0

11款 地方交付税

当年度の収入済額は 13,323,348,000 円で、前年度に比べ 1,204,291,000 円 (△8.3%) 減少している。その内訳は、普通交付税は 11,805,896,000 円で、前年度に比べ 1,251,389,000 円 (△9.6%) 減少し、特別交付税は 1,517,452,000 円で、前年度に比べ 47,098,000 円 (3.2%) 増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	13,323,348,000	13,323,348,000	-	100.0	14,527,639,000	100.0	△1,204,291,000	△8.3
合計	13,323,348,000	13,323,348,000	-	100.0	14,527,639,000	100.0	△1,204,291,000	△8.3

12款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は 20,383,000 円で、前年度に比べ 1,995,000 円 (△8.9%) 減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	20,383,000	20,383,000	-	100.0	22,378,000	100.0	△1,995,000	△8.9
合計	20,383,000	20,383,000	-	100.0	22,378,000	100.0	△1,995,000	△8.9

13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 366,331,302 円で、前年度に比べ 19,622,711 円 (5.7%) 増加している。収入未済額 25,327,356 円は、主に児童福祉費負担金 (保育料) である。

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は 686,026 円で、前年度に比べ 293,146 円 (74.6%) 増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 分担金	61,500	61,500	-	-	100.0	-	-	61,500	皆増
2 負担金	392,264,874	366,269,802	686,026	25,327,356	93.4	346,708,591	91.6	19,561,211	5.6
合計	392,326,374	366,331,302	686,026	25,327,356	93.4	346,708,591	91.6	19,622,711	5.7

令和4年度の収入済額には未還付金18,310円(児童福祉費負担金)を含む。

分担金及び負担金の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和4年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和3年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
児童福祉費負担 金	-	-	-	392,880
老人福祉費負担 金	686,026	11	686,026	-
合計	686,026	11	686,026	392,880
対象者数	1人	1人		2人

14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は762,868,623円で収入率は97.5%であり、前年度に比べ12,317,196円(1.6%)増加している。

1項使用料は515,198,834円で、前年度に比べ14,608,697円(2.9%)増加している。主な理由は、火葬場使用料及び中央体育館使用料の増加である。収入未済額19,455,449円は、主に住宅使用料である。

2項手数料は247,669,789円で、前年度に比べ2,291,501円(△0.9%)減少している。主な理由は、諸証明手数料(都市計画)及び屋外広告物許可手数料の減少である。収入未済額149,609円は、一般廃棄物処理手数料である。

なお、使用料及び手数料の不納欠損額は2,490円で、前年度に比べ33,710円(△93.1%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 使用料	534,656,773	515,198,834	2,490	19,455,449	96.4	500,590,137	95.9	14,608,697	2.9
2 手数料	247,819,238	247,669,789	-	149,609	99.9	249,961,290	100.0	△2,291,501	△0.9
合計	782,476,011	762,868,623	2,490	19,605,058	97.5	750,551,427	97.2	12,317,196	1.6

* 令和4年度の収入済額には未還付金160円(総務手数料)を含む。

* 令和3年度の収入済額には未還付金800円(総務手数料)を含む。

使用料及び手数料の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和4年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和3年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
廃棄物処理施設 使用料	2,490	1	2,490	36,200
合 計	2,490	1	2,490	36,200
対象者数	1人		1人	1人

15款 国庫支出金

当年度の収入済額は15,944,903,833円で、収入率は92.8%であり、前年度に比べ2,010,171,580円(△11.2%)減少している。

1項国庫負担金は10,359,876,910円で、前年度に比べ287,021,215円(△2.7%)減少している。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少である。収入未済額39,057,672円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

2項国庫補助金は5,544,921,476円で、前年度に比べ1,723,557,649円(△23.7%)減少している。主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金(先行及び追加給付金)支給事業費補助金の減少である。収入未済額1,195,082,417円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は40,105,447円で、前年度に比べ407,284円(1.0%)増加している。主な理由は、本明川ダム事業推進事務委託金の増加である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
		A						
1 国庫負担金	10,398,934,582	10,359,876,910	39,057,672	99.6	10,646,898,125	98.0	△287,021,215	△2.7
2 国庫補助金	6,740,003,893	5,544,921,476	1,195,082,417	82.3	7,268,479,125	74.6	△1,723,557,649	△23.7
3 委託金	40,105,447	40,105,447	-	100.0	39,698,163	100.0	407,284	1.0
合 計	17,179,043,922	15,944,903,833	1,234,140,089	92.8	17,955,075,413	86.9	△2,010,171,580	△11.2

16款 県支出金

当年度の収入済額は6,886,471,022円で、収入率は91.1%であり、前年度に比べ671,441,277円(△8.9%)減少している。

1項県負担金は3,921,388,087円で、前年度に比べ15,400,858円(0.4%)増加している。主な理由は、子どものための教育・保育給付負担金の増加である。

2項県補助金は2,677,543,284円で、前年度に比べ668,876,727円(△20.0%)減少している。主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減少である。収入未済額672,422,823円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は287,539,651円で、前年度に比べ17,965,408円(△5.9%)減少している。主な理由は、衆議院議員選挙費委託金及び県知事選挙費委託金の皆減である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	3,921,388,087	3,921,388,087	-	100.0	3,905,987,229	100.0	15,400,858	0.4
2 県補助金	3,349,966,107	2,677,543,284	672,422,823	79.9	3,346,420,011	79.4	△668,876,727	△20.0
3 委託金	287,539,651	287,539,651	-	100.0	305,505,059	100.0	△17,965,408	△5.9
合計	7,558,893,845	6,886,471,022	672,422,823	91.1	7,557,912,299	89.7	△671,441,277	△8.9

17款 財産収入

当年度の収入済額は181,199,027円で、収入率は99.9%であり、前年度に比べ159,579,924円(△46.8%)減少している。

1項財産運用収入は85,999,901円で、前年度に比べ5,149,623円(6.4%)増加している。主な理由は、貸家料(商工観光課分)の増加である。収入未済額196,919円は、土地建物貸付収入である。

2項財産売払収入は95,199,126円で、前年度に比べ164,729,547円(△63.4%)減少している。主な理由は、建物売払収入の皆減である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	86,196,820	85,999,901	196,919	99.8	80,850,278	99.6	5,149,623	6.4
2 財産売払収入	95,199,126	95,199,126	-	100.0	259,928,673	100.0	△164,729,547	△63.4
合計	181,395,946	181,199,027	196,919	99.9	340,778,951	99.9	△159,579,924	△46.8

18款 寄付金

当年度の収入済額は1,108,115,478円で、前年度に比べ528,285,150円(91.1%)増加している。主な理由は、諫早市こども未来基金寄付金の皆増である。なお、当年度におけるふるさと応援寄付は84,918件、1,089,835,400円で、前年度に比べ530,157,680円(94.7%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄付金	1,108,115,478	1,108,115,478	-	100.0	579,830,328	100.0	528,285,150	91.1
合計	1,108,115,478	1,108,115,478	-	100.0	579,830,328	100.0	528,285,150	91.1

19款 繰入金

当年度の収入済額は4,967,489,515円で、前年度に比べ1,831,397,430円(58.4%)増加している。主な理由は、諫早市財政調整基金繰入金の増加である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	4,962,322,324	4,962,322,324	-	100.0	3,125,496,418	100.0	1,836,825,906	58.8
2 特別会計繰入金	5,167,191	5,167,191	-	100.0	10,595,667	100.0	△5,428,476	△51.2
合計	4,967,489,515	4,967,489,515	-	100.0	3,136,092,085	100.0	1,831,397,430	58.4

20款 繰越金

当年度の収入済額は2,250,236,390円で、前年度に比べ458,218,595円(25.6%)増加している。このうち純繰越金は1,564,371,867円、繰越事業充当財源繰越金は685,864,523円である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	2,250,236,390	2,250,236,390	-	100.0	1,792,017,795	100.0	458,218,595	25.6
合計	2,250,236,390	2,250,236,390	-	100.0	1,792,017,795	100.0	458,218,595	25.6

21款 諸収入

当年度の収入済額は2,864,170,035円で、収入率は94.7%であり、前年度に比べ83,218,442円(3.0%)増加している。

1 項延滞金加算金及び過料は27,243,782円で、前年度に比べ5,311,858円(24.2%)増加している。

2 項市預金利子は67,512円で、前年度に比べ4,833円(7.7%)増加している。

3 項貸付金元利収入は2,128,792,000円で、前年度に比べ56,104,000円(△2.6%)減少している。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資預託金元金収入の減少である。

4 項受託事業収入は83,376,578円で、前年度に比べ4,589,511円(5.8%)増加している。主な理由は、一般廃棄物処理受託収入及び後期高齢者健康診査受託事業収入の増加である。

6 項雑入は624,690,163円で、前年度に比べ129,416,240円(26.1%)増加している。主な理由は、全国市長会市民総合賠償補償保険金の増加である。収入未済額140,354,999円の主なものは、生活保護費返還金121,424,718円である。収入未済額のうち農地災害復旧費負担金3,070,800円と県営平成諫早湾干拓地区基幹水利施設保全事業地元負担金6,400,000円は繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

なお、諸収入の不納欠損額は19,494,478円で、前年度に比べ9,754,254円(100.1%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 延滞金加算金及び過料	27,243,782	27,243,782	-	-	100.0	21,931,924	100.0	5,311,858	24.2
2 市預金利息	67,512	67,512	-	-	100.0	62,679	100.0	4,833	7.7
3 貸付金元利収入	2,128,792,000	2,128,792,000	-	-	100.0	2,184,896,000	100.0	△56,104,000	△2.6
4 受託事業収入	83,376,578	83,376,578	-	-	100.0	78,787,067	100.0	4,589,511	5.8
6 雑入	784,539,640	624,690,163	19,494,478	140,354,999	79.6	495,273,923	77.7	129,416,240	26.1
合計	3,024,019,512	2,864,170,035	19,494,478	140,354,999	94.7	2,780,951,593	95.1	83,218,442	3.0

諸収入の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区分	令和4年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和3年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
補助金・給付金等返還金	19,494,478	38	19,494,478	9,740,224
合計	19,494,478	38	19,494,478	9,740,224
対象者数	38人	38人		40人

22款 市 債

当年度の収入済額は3,456,900,000円で、収入率は74.2%であり、前年度に比べ972,500,000円(△22.0%)減少している。

1項1目総務債は72,100,000円で、前年度に比べ56,000,000円(347.8%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(庁舎)の増加である。

1項2目民生債は40,100,000円で、前年度に比べ23,100,000円(135.9%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(保育所)の増加である。

1項3目衛生債は113,700,000円で、前年度に比べ214,800,000円(△65.4%)減少している。主な理由は水道事業会計出資金の皆減である。

1項5目農林水産業債は201,900,000円で、前年度に比べ44,400,000円(△18.0%)減少している。主な理由は、農業生産基盤整備事業(前年度繰越分)の減少である。

1項7目土木債は1,806,400,000円で、前年度に比べ194,100,000円(12.0%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(道路)(前年度繰越分)の増加である。

1項8目消防債は21,700,000円で、前年度に比べ15,800,000円(267.8%)増加している。主な理由は、消防防災施設整備事業の増加である。

1項9目教育債は691,900,000円で、前年度に比べ461,800,000円(200.7%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(社会教育施設)の皆増である。

1項10目災害復旧事業債は16,500,000円で、前年度に比べ79,500,000円(△82.8%)減少している。主な理由は、土木施設災害復旧債(現年災分(前年度繰越分))の皆減である。

1項13目臨時財政対策債は492,600,000円で、前年度に比べ1,383,300,000円(△73.7%)減少している。

なお、市債の収入未済額1,204,400,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項目	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1-1 総務債	72,100,000	72,100,000	-	100.0	16,100,000	100.0	56,000,000	347.8
1-2 民生債	40,100,000	40,100,000	-	100.0	17,000,000	100.0	23,100,000	135.9
1-3 衛生債	113,700,000	113,700,000	-	100.0	328,500,000	74.3	△214,800,000	△65.4
1-5 農林水産業債	337,600,000	201,900,000	135,700,000	59.8	246,300,000	73.5	△44,400,000	△18.0
1-6 商工債	-	-	-	-	1,300,000	100.0	△1,300,000	皆減
1-7 土木債	2,298,200,000	1,806,400,000	491,800,000	78.6	1,612,300,000	68.2	194,100,000	12.0
1-8 消防債	21,700,000	21,700,000	-	100.0	5,900,000	44.4	15,800,000	267.8
1-9 教育債	1,262,500,000	691,900,000	570,600,000	54.8	230,100,000	31.0	461,800,000	200.7
1-10 災害復旧事業債	22,800,000	16,500,000	6,300,000	72.4	96,000,000	88.7	△79,500,000	△82.8
1-13 臨時財政対策債	492,600,000	492,600,000	-	100.0	1,875,900,000	100.0	△1,383,300,000	△73.7
合計	4,661,300,000	3,456,900,000	1,204,400,000	74.2	4,429,400,000	74.9	△972,500,000	△22.0

市債現在高の状況は、次のとおりである。

当年度末における一般会計の市債現在高は47,537,088,453円であり、前年度末に比べ3,213,420,534円（△6.3%）減少している。

また、当年度末における人口1人当たりの市債現在高は353,751円である。

市債現在高の状況

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市債現在高	47,537,088,453	50,750,508,987	△ 3,213,420,534	△ 6.3
人口1人当たり市債現在高	353,751	376,072	△ 22,321	△ 5.9
住民基本台帳人口	134,380人 (令和5年3月31日現在)	134,949人 (令和4年3月31日現在)		

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、次のとおりである。

当年度の歳出決算額は、予算現額 78,552,247,138 円に対し、支出済額 72,494,261,467 円、予算の執行率は 92.3%である。前年度と比較すると 1,340,022,303 円 (△1.8%) の減少である。また、翌年度繰越額は 3,464,366,220 円で、予算の不用額は 2,593,619,451 円である。

目的別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 議会費	338,098,000	314,484,703	-	23,613,297	93.0	317,833,245	△3,348,542	△1.1
2 総務費	2,169,195,250	2,089,957,488	2,605,000	76,632,762	96.3	2,314,128,913	△224,171,425	△9.7
3 企画財務費	6,542,746,456	6,500,483,910	-	42,262,546	99.4	6,204,329,001	296,154,909	4.8
4 こども福祉費	24,868,431,607	23,338,110,502	357,248,341	1,173,072,764	93.8	23,846,288,686	△508,178,184	△2.1
5 健康保険費	7,934,683,533	7,371,892,222	240,885,672	321,905,639	92.9	7,832,594,918	△460,702,696	△5.9
6 地域政策費	5,558,971,800	5,463,639,884	-	95,331,916	98.3	5,190,280,955	273,358,929	5.3
7 農林水産費	3,330,989,120	2,672,492,364	592,562,250	65,934,506	80.2	2,077,009,591	595,482,773	28.7
8 経済交流費	6,102,087,377	5,599,450,723	299,849,668	202,786,986	91.8	6,308,977,244	△709,526,521	△11.2
9 建設費	7,604,174,518	6,516,244,027	1,016,293,589	71,636,902	85.7	7,263,845,432	△747,601,405	△10.3
10 消防防災費	1,929,122,000	1,859,880,326	-	69,241,674	96.4	1,832,083,013	27,797,313	1.5
11 教育費	4,657,264,420	3,670,564,454	734,858,700	251,841,266	78.8	3,132,803,870	537,760,584	17.2
12 災害復旧費	650,311,000	230,889,935	220,063,000	199,358,065	35.5	381,706,559	△150,816,624	△39.5
13 公債費	6,866,172,000	6,866,170,929	-	1,071	100.0	7,132,402,343	△266,231,414	△3.7
14 予備費	57	-	-	57	-	-	-	-
合計	78,552,247,138	72,494,261,467	3,464,366,220	2,593,619,451	92.3	73,834,283,770	△1,340,022,303	△1.8

※諫早市部設置条例の改正により、令和4年度から歳出予算科目が変更されたため、令和3年度の決算額(支出済額)は、変更後の予算科目に読み替えて記載しているもの。

イ 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、物件費が704,509千円（9.5%）増加している。また、義務的経費が1,083,019千円（△3.0%）、投資及び出資金、貸付金が304,450千円（△11.3%）減少している。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	34,488,178	47.6	35,571,197	48.2	△1,083,019	△3.0
人件費	7,741,962	10.7	7,662,780	10.4	79,182	1.0
扶助費	19,880,045	27.4	20,776,015	28.1	△895,970	△4.3
公債費	6,866,171	9.5	7,132,402	9.7	△266,231	△3.7
2 投資的経費	6,902,219	9.5	7,081,986	9.6	△179,767	△2.5
普通建設事業費	6,669,887	9.2	6,696,945	9.1	△27,058	△0.4
災害復旧事業費	232,332	0.3	385,041	0.5	△152,709	△39.7
3 物件費	8,123,476	11.2	7,418,967	10.0	704,509	9.5
4 維持補修費	632,771	0.9	635,658	0.9	△2,887	△0.5
5 補助費等	10,027,245	13.8	10,238,396	13.9	△211,151	△2.1
6 積立金	4,690,983	6.5	4,929,950	6.7	△238,967	△4.8
7 投資及び出資金、 貸付金	2,383,892	3.3	2,688,342	3.6	△304,450	△11.3
8 繰出金	5,245,497	7.2	5,269,787	7.1	△24,290	△0.5
合 計	72,494,261	100.0	73,834,283	100.0	△1,340,022	△1.8

ウ 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

当年度の支出済額は314,484,703円、予算に対する執行率は93.0%であり、前年度に比べ3,348,542円（△1.1%）減少している。主な理由は、議員人件費の減少である。

不用額は、1目議会費16,866,956円、2目事務局費6,746,341円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 議会費	338,098,000	314,484,703	-	23,613,297	93.0	317,833,245	△3,348,542	△1.1
合 計	338,098,000	314,484,703	-	23,613,297	93.0	317,833,245	△3,348,542	△1.1

2 款 総務費

当年度の支出済額は2,089,957,488円、予算に対する執行率は96.3%であり、前年度に比べ224,171,425円（△9.7%）減少している。

1 項総務費は1,385,886,523円で、前年度に比べ13,728,704円（1.0%）増加している。主な理由は、本庁舎改修事業分の増加である。

2 項秘書広報費は128,769,144円で、前年度に比べ4,062,202円（△3.1%）減少している。主な理由は、特別職人件費の減少である。

3 項人事費は86,411,531円で、前年度に比べ42,014,942円（△32.7%）減少している。主な理由は、人事給与システム更新事業の皆減である。

4 項情報電算費は326,947,214円で、前年度に比べ174,486,594円（△34.8%）減少している。主な理由は、超高速通信網基盤整備事業（前年度繰越分）の減少である。

5 項選挙費は114,694,335円で、前年度に比べ18,189,506円（△13.7%）減少している。主な理由は、衆議院議員選挙事務及び県知事選挙事務の皆減である。

6 項監査委員費は47,248,741円で、前年度に比べ853,115円（1.8%）増加している。不用額の主なものは、1 項総務費 1 目総務管理費33,038,950円、4 項情報電算費 1 目情報電算費9,720,840円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務費	1,426,538,974	1,385,886,523	-	40,652,451	97.2	1,372,157,819	13,728,704	1.0
2 秘書広報費	138,601,000	128,769,144	-	9,831,856	92.9	132,831,346	△4,062,202	△3.1
3 人事費	92,768,876	86,411,531	-	6,357,345	93.1	128,426,473	△42,014,942	△32.7
4 情報電算費	342,210,400	326,947,214	2,605,000	12,658,186	95.5	501,433,808	△174,486,594	△34.8
5 選挙費	121,182,000	114,694,335	-	6,487,665	94.6	132,883,841	△18,189,506	△13.7
6 監査委員費	47,894,000	47,248,741	-	645,259	98.7	46,395,626	853,115	1.8
合計	2,169,195,250	2,089,957,488	2,605,000	76,632,762	96.3	2,314,128,913	△224,171,425	△9.7

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
4 情報電算費	超高速通信網基盤整備事業	2,605,000
合計		2,605,000

3 款 企画財務費

当年度の支出済額は6,500,483,910円、予算に対する執行率は99.4%であり、前年度に比べ296,154,909円（4.8%）増加している。

1 項企画費は725,494,203円で、前年度に比べ54,518,561円（△7.0%）減少している。主な理由は、大学施設機能強化支援事業の皆減である。

2 項財政費は4,705,341,207円で、前年度に比べ242,354,375円（△4.9%）減少している。主な理由は、諫早市地域福祉基金の減少である。

3 項契約管財費は65,104,767円で、前年度に比べ33,919,864円（108.8%）増加している。主な理由は、管理事務分の増加である。

4 項徴税費は932,381,802円で、前年度に比べ568,395,302円（156.2%）増加している。主な理由は、ふるさと納税推進事務分の増加である。

5 項会計費は72,161,931円で、前年度に比べ9,287,321円（△11.4%）減少している。

主な理由は、職員人件費の減少である。

不用額の主なものは、1項企画費1目企画費15,851,937円、4項徴税費3目市税徴収費6,227,444円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 企画費	741,742,456	725,494,203	-	16,248,253	97.8	780,012,764	△54,518,561	△7.0
2 財政費	4,711,715,000	4,705,341,207	-	6,373,793	99.9	4,947,695,582	△242,354,375	△4.9
3 契約管 財費	68,884,000	65,104,767	-	3,779,233	94.5	31,184,903	33,919,864	108.8
4 徴税費	944,373,000	932,381,802	-	11,991,198	98.7	363,986,500	568,395,302	156.2
5 会計費	76,032,000	72,161,931	-	3,870,069	94.9	81,449,252	△9,287,321	△11.4
合 計	6,542,746,456	6,500,483,910	-	42,262,546	99.4	6,204,329,001	296,154,909	4.8

4款 こども福祉費

当年度の支出済額は23,338,110,502円、予算に対する執行率は93.8%であり、前年度に比べ508,178,184円(△2.1%)減少している。

1項地域福祉費は887,803,821円で、前年度に比べ1,163,240円(0.1%)増加している。主な理由は、民生委員活動援助事業分の増加である。

2項社会福祉費は7,563,183,367円で、前年度に比べ1,155,450,971円(18.0%)増加している。主な理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(前年度繰越分)の皆増である。

3項こども福祉費は11,489,929,872円で、前年度に比べ1,824,837,672円(△13.7%)減少している。主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付(先行及び追加給付金)支給事業分の減少である。

4項生活保護費は3,395,838,442円で、前年度に比べ159,190,277円(4.9%)増加している。主な理由は、生活保護費支給事務分の増加である。

5項災害救助費は1,355,000円で、前年度に比べ855,000円(171.0%)増加している。

不用額の主なものは、2項社会福祉費6目臨時給付金給付費695,790,631円、3項こども福祉費1目こども政策費201,288,245円及び2目子育て支援費133,804,542円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域福 祉費	916,183,000	887,803,821	-	28,379,179	96.9	886,640,581	1,163,240	0.1
2 社会福 祉費	8,356,239,607	7,563,183,367	-	793,056,240	90.5	6,407,732,396	1,155,450,971	18.0
3 こども福 祉費	12,182,271,000	11,489,929,872	357,248,341	335,092,787	94.3	13,314,767,544	△1,824,837,672	△13.7
4 生活保 護費	3,412,383,000	3,395,838,442	-	16,544,558	99.5	3,236,648,165	159,190,277	4.9
5 災害救 助費	1,355,000	1,355,000	-	-	100.0	500,000	855,000	171.0
合 計	24,868,431,607	23,338,110,502	357,248,341	1,173,072,764	93.8	23,846,288,686	△508,178,184	△2.1

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
3 子育て福祉費	民間保育所等施設整備事業	228,480,000
	出産・子育て応援事業	128,768,341
合計		357,248,341

5款 健康保険費

当年度の支出済額は7,371,892,222円、予算に対する執行率は92.9%であり、前年度に比べ460,702,696円（△5.9%）減少している。

1項健康予防費は7,370,038,837円で、前年度に比べ460,679,799円（△5.9%）減少している。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業分の減少である。

2項国民年金費は1,853,385円で、前年度に比べ22,897円（△1.2%）減少している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金1,291,780,101円、介護保険事業特別会計繰出金1,952,770,334円、後期高齢者医療特別会計繰出金476,614,461円となっている。

不用額の主なものは、1項健康予防費 1目健康保険管理費 115,536,354円及び4目予防費 184,222,065円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 健康予防費	7,932,450,533	7,370,038,837	240,885,672	321,526,024	92.9	7,830,718,636	△460,679,799	△5.9
2 国民年金費	2,233,000	1,853,385	-	379,615	83.0	1,876,282	△22,897	△1.2
合計	7,934,683,533	7,371,892,222	240,885,672	321,905,639	92.9	7,832,594,918	△460,702,696	△5.9

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 健康予防費	認知症対応型共同生活介護施設整備事業	48,702,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	192,183,672
合計		240,885,672

6款 地域政策費

当年度の支出済額は5,463,639,884円、予算に対する執行率は98.3%であり、前年度に比べ273,358,929円（5.3%）増加している。

1項地域政策統計費は1,945,203,034円で、前年度に比べ104,740,356円（5.7%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

2項環境費は2,843,904,474円で、前年度に比べ132,831,524円（4.9%）増加している。主な理由は、廃棄物処理施設解体事業（前年度繰越分）の増加である。

3 項生活安全費は538,102,488円で、前年度に比べ45,618,974円 (9.3%) 増加している。主な理由は、鉄道軌道輸送対策支援事業分の増加である。

なお、駐車場事業特別会計への繰出金はなかった。

4 項戸籍住民費は136,429,888円で、前年度に比べ9,831,925円 (△6.7%) 減少している。主な理由は、住民基本台帳整備事務 (前年度繰越分) の皆減である。

不用額の主なものは、1 項地域政策統計費 1 目地域振興費17,572,169円、2 項環境費 5 目廃棄物処理費10,172,922円、4 項戸籍住民費 2 目住民登録費31,350,317円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域政策統計費	1,979,809,000	1,945,203,034	-	34,605,966	98.3	1,840,462,678	104,740,356	5.7
2 環境費	2,859,958,800	2,843,904,474	-	16,054,326	99.4	2,711,072,950	132,831,524	4.9
3 生活安全費	549,576,000	538,102,488	-	11,473,512	97.9	492,483,514	45,618,974	9.3
4 戸籍住民費	169,628,000	136,429,888	-	33,198,112	80.4	146,261,813	△9,831,925	△6.7
合計	5,558,971,800	5,463,639,884	-	95,331,916	98.3	5,190,280,955	273,358,929	5.3

7 款 農林水産費

当年度の支出済額は2,672,492,364円、予算に対する執行率は80.2%であり、前年度に比べ595,482,773円 (28.7%) 増加している。

1 項農業委員会費は93,752,084円で、前年度に比べ3,907,033円 (4.3%) 増加している。主な理由は、農地集積・集約化加速化対策事業の皆増である。

2 項農政費は634,328,257円で、前年度に比べ84,944,686円 (15.5%) 増加している。主な理由は、道の駅整備事業分の増加である。

3 項農業振興費は559,175,802円で、前年度に比べ470,925,604円 (533.6%) 増加している。主な理由は、畜産収益力強化施設整備事業 (前年度繰越分) の皆増である。

4 項農村振興費は495,868,819円で、前年度に比べ52,892,829円 (△9.6%) 減少している。主な理由は、有害鳥獣被害防止緊急対策事業分の減少である。

5 項土地改良費は439,426,072円で、前年度に比べ79,223,606円 (22.0%) 増加している。主な理由は、耕作放棄地解消・集積促進事業の皆増である。

6 項林業費は141,995,619円で、前年度に比べ907,801円 (△0.6%) 減少している。

7 項水産業費は179,709,800円で、前年度に比べ4,169,758円 (2.4%) 増加している。主な理由は、漁港海岸保全施設整備事業の皆増である。

8 項地籍調査費は128,235,911円で、前年度に比べ6,112,716円 (5.0%) 増加している。主な理由は、一筆地調査・測量分の増加である。

不用額の主なものは、5 項土地改良費 1 目圃場整備費 14,264,205 円、8 項地籍調査費 1 目地籍調査費 9,794,089 円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 農業委員会費	97,784,000	93,752,084	-	4,031,916	95.9	89,845,051	3,907,033	4.3
2 農政費	642,268,000	634,328,257	-	7,939,743	98.8	549,383,571	84,944,686	15.5
3 農業振興費	963,290,000	559,175,802	401,930,000	2,184,198	58.0	88,250,198	470,925,604	533.6
4 農村振興費	499,491,000	495,868,819	-	3,622,181	99.3	548,761,648	△52,892,829	△9.6
5 土地改良費	569,789,750	439,426,072	106,632,250	23,731,428	77.1	360,202,466	79,223,606	22.0
6 林業費	152,932,400	141,995,619	-	10,936,781	92.8	142,903,420	△907,801	△0.6
7 水産業費	267,403,970	179,709,800	84,000,000	3,694,170	67.2	175,540,042	4,169,758	2.4
8 地籍調査費	138,030,000	128,235,911	-	9,794,089	92.9	122,123,195	6,112,716	5.0
合計	3,330,989,120	2,672,492,364	592,562,250	65,934,506	80.2	2,077,009,591	595,482,773	28.7

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
3 農業振興費	園芸ハウス整備推進事業	377,646,000
	肥料価格高騰対策緊急支援事業	24,284,000
5 土地改良費	県営圃場整備事業	14,176,700
	県営畑地帯総合整備事業	34,305,550
	県営基幹農道整備事業(多良見伊木力第3地区)	9,400,000
	県営農村地域防災減災事業	27,500,000
	県営畑地かんがい施設整備事業(後田地区)	5,250,000
	県営基幹水利施設保全事業(平成諫早湾干拓地区)	16,000,000
7 水産業費	漁港海岸保全施設整備事業	13,200,000
	漁港施設機能保全事業	67,000,000
	江ノ浦川河川改修関連道路改良事業(江ノ浦漁港下釜臨港線)	3,800,000
合計		592,562,250

8 款 経済交流費

当年度の支出済額は5,599,450,723円、予算に対する執行率は91.8%であり、前年度に比べ709,526,521円（△11.2%）減少している。

1 項商工費は3,636,482,614円で、前年度に比べ944,022,520円（△20.6%）減少している。主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業分の減少である。

2 項観光物産費は286,135,403円で、前年度に比べ47,176,946円（19.7%）増加している。主な理由は、いこいの森たかき管理事業分の増加である。

3 項産業労働費は938,518,689円で、前年度に比べ3,464,033円（0.4%）増加している。主な理由は、工業用水道事業経営支援事業の施設拡張事業繰出金の増加である。

4 項文化振興費は295,002,112円で、前年度に比べ120,244,705円（68.8%）増加している。主な理由は、いいもりコミュニティ会館管理事務分の増加である。

5 項スポーツ振興費は443,311,905円で、前年度に比べ63,610,315円（16.8%）増加している。主な理由は、体育施設営繕事業分の増加である。

不用額の主なものは、1 項商工費 1 目商工労働管理費8,056,232円及び 3 目商業振興費 165,090,978円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 商工費	4,089,908,456	3,636,482,614	278,159,905	175,265,937	88.9	4,580,505,134	△944,022,520	△20.6
2 観光物産費	292,383,921	286,135,403	2,199,763	4,048,755	97.9	238,958,457	47,176,946	19.7
3 産業労働費	943,398,000	938,518,689	-	4,879,311	99.5	935,054,656	3,464,033	0.4
4 文化振興費	328,879,000	295,002,112	19,490,000	14,386,888	89.7	174,757,407	120,244,705	68.8
5 スポーツ振興費	447,518,000	443,311,905	-	4,206,095	99.1	379,701,590	63,610,315	16.8
合計	6,102,087,377	5,599,450,723	299,849,668	202,786,986	91.8	6,308,977,244	△709,526,521	△11.2

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 商工費	中小企業等燃料費高騰対策緊急支援事業	278,159,905
2 観光物産費	新幹線建設負担金	2,199,763
4 文化振興費	(仮称)市民交流センター整備事業	19,490,000
合計		299,849,668

9 款 建設費

当年度の支出済額は6,516,244,027円、予算に対する執行率は85.7%であり、前年度に比べ747,601,405円（△10.3%）減少している。

1 項建設費は1,241,716,322円で、前年度に比べ10,205,714円（△0.8%）減少している。主な理由は、職員人件費の減少である。

2 項道路橋りょう費は1,544,315,027円で、前年度に比べ344,932,739円（△18.3%）減少している。主な理由は、南諫早産業団地関連道路整備事業（前年度繰越分）の減少である。

3 項治水費は536,953,449円で、前年度に比べ87,334,320円（19.4%）増加している。主な理由は、内水対策施設整備事業分の増加である。

4 項公園費は528,701,835円で、前年度に比べ271,070,545円（105.2%）増加している。主な理由は、市民公園等長寿命化対策事業及び都市公園長寿命化対策事業の皆増である。

5 項都市政策費は14,223,214円で、前年度に比べ12,443,574円（699.2%）増加している。主な理由は、土地利用政策検討事業の皆増である。

6 項住宅費は205,689,405円で、前年度に比べ10,898,766円（△5.0%）減少している。主な理由は、空家等適正管理推進事業分の減少である。

7 項諫早駅周辺整備費は353,152,095円で、前年度に比べ500,478,446円（△58.6%）減

少している。主な理由は、諫早駅東地区第二種市街地再開発事業分の減少である。

8項上下水道費は2,091,492,680円で、前年度に比べ251,934,179円(△10.8%)減少している。主な理由は、上水道出資金の皆減である。

不用額の主なものは、1項建設費1目建設管理費14,831,299円、6項住宅費1目住宅管理費17,205,695円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 建設費	1,256,747,000	1,241,716,322	-	15,030,678	98.8	1,251,922,036	△10,205,714	△0.8
2 道路橋りょう費	2,284,986,769	1,544,315,027	722,420,627	18,251,115	67.6	1,889,247,766	△344,932,739	△18.3
3 治水費	622,228,267	536,953,449	74,214,900	11,059,918	86.3	449,619,129	87,334,320	19.4
4 公園費	555,616,020	528,701,835	25,015,000	1,899,185	95.2	257,631,290	271,070,545	105.2
5 都市政策費	15,657,000	14,223,214	-	1,433,786	90.8	1,779,640	12,443,574	699.2
6 住宅費	224,981,000	205,689,405	-	19,291,595	91.4	216,588,171	△10,898,766	△5.0
7 諫早駅周辺整備費	549,877,462	353,152,095	194,643,062	2,082,305	64.2	853,630,541	△500,478,446	△58.6
8 上下水道費	2,094,081,000	2,091,492,680	-	2,588,320	99.9	2,343,426,859	△251,934,179	△10.8
合計	7,604,174,518	6,516,244,027	1,016,293,589	71,636,902	85.7	7,263,845,432	△747,601,405	△10.3

翌年度繰越額(繰越明許費及び事故繰越し)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持事業	278,925,634
	通学路安全対策事業	307,652,298
	道路橋りょう整備事業	73,156,899
	県営道路改良事業	640,196
	道路橋りょう維持事業(事故繰越し分)	62,045,600
3 治水費	河川管理施設長寿命化対策事業	21,790,100
	緊急浚渫推進事業	15,735,400
	排水路整備事業	28,992,000
	県営海岸保全施設整備事業	245,000
	県営港湾整備事業	7,452,400
4 公園費	かわまちづくり事業関連広場整備事業	25,015,000
7 諫早駅周辺整備費	諫早駅周辺整備事業	194,643,062
合計		1,016,293,589

10款 消防防災費

当年度の支出済額は1,859,880,326円、予算に対する執行率は96.4%であり、前年度に比べ27,797,313円(1.5%)増加している。

1 項防災費は117,733,961円で、前年度に比べ2,929,115円（△2.4%）減少している。主な理由は、防災機器整備事業分の減少である。

2 項消防費は1,742,146,365円で、前年度に比べ30,726,428円（1.8%）増加している。主な理由は、消防水利整備事業分の増加である。

不用額の主なものは、2 項消防費 2 目非常備消防費49,215,231円及び3 目施設整備費13,446,739円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 防災費	124,066,000	117,733,961	-	6,332,039	94.9	120,663,076	△2,929,115	△2.4
2 消防費	1,805,056,000	1,742,146,365	-	62,909,635	96.5	1,711,419,937	30,726,428	1.8
合計	1,929,122,000	1,859,880,326	-	69,241,674	96.4	1,832,083,013	27,797,313	1.5

11款 教育費

当年度の支出済額は3,670,564,454円、予算に対する執行率は78.8%であり、前年度に比べ537,760,584円（17.2%）増加している。

1 項教育総務費は670,417,426円で、前年度に比べ8,608,593円（1.3%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

2 項学校施設費は1,058,027,202円で、前年度に比べ315,098,026円（42.4%）増加している。主な理由は、学校施設環境改善事業（前年度繰越分）の増加である。

3 項学校教育費は681,928,071円で、前年度に比べ11,395,777円（△1.6%）減少している。主な理由は、GIGAスクール整備事業の皆減である。

4 項幼稚園費は11,425,993円で、前年度に比べ572,834円（5.3%）増加している。

5 項学校給食費は532,346,725円で、前年度に比べ43,679,895円（8.9%）増加している。主な理由は、学校給食費支援事業の皆増である。

6 項生涯学習費は716,419,037円で、前年度に比べ181,197,013円（33.9%）増加している。主な理由は、図書館施設改修事業分の増加である。

不用額の主なものは、2 項学校施設費 2 目学校施設費 187,036,187 円、3 項学校教育費 1 目学校教育振興費 15,870,107 円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	678,233,000	670,417,426	-	7,815,574	98.8	661,808,833	8,608,593	1.3
2 学校施設費	1,900,907,000	1,058,027,202	652,434,000	190,445,798	55.7	742,929,176	315,098,026	42.4
3 学校教育費	717,139,420	681,928,071	-	35,211,349	95.1	693,323,848	△11,395,777	△1.6
4 幼稚園費	13,464,000	11,425,993	-	2,038,007	84.9	10,853,159	572,834	5.3
5 学校給食費	533,637,000	532,346,725	-	1,290,275	99.8	488,666,830	43,679,895	8.9
6 生涯学習費	813,884,000	716,419,037	82,424,700	15,040,263	88.0	535,222,024	181,197,013	33.9
合計	4,657,264,420	3,670,564,454	734,858,700	251,841,266	78.8	3,132,803,870	537,760,584	17.2

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 学校施設費	学校施設防災機能強化事業	404,477,000
	学校施設環境改善事業	247,957,000
6 生涯学習費	図書館施設改修事業	82,424,700
合計		734,858,700

12款 災害復旧費

当年度の支出済額は230,889,935円、予算に対する執行率は35.5%であり、前年度に比べ150,816,624円（△39.5%）減少している。

1 項農林水産災害復旧費は215,243,405円で、前年度に比べ2,895,163円（1.4%）増加している。主な理由は、農地農業用施設災害復旧事業（前年度繰越分）の増加である。

2 項土木災害復旧費は15,646,530円で、前年度に比べ141,457,787円（△90.0%）減少している。主な理由は、土木施設災害復旧事業の減少である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 農林水産災害復旧費	627,558,000	215,243,405	213,910,000	198,404,595	34.3	212,348,242	2,895,163	1.4
2 土木災害復旧費	16,600,000	15,646,530	-	953,470	94.3	157,104,317	△141,457,787	△90.0
3 文教施設災害復旧費	6,153,000	-	6,153,000	-	-	-	-	-
4 その他公共施設災害復旧費	-	-	-	-	-	12,254,000	△12,254,000	皆減
合計	650,311,000	230,889,935	220,063,000	199,358,065	35.5	381,706,559	△150,816,624	△39.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	213,910,000
3 文教施設災害復旧費	文教施設災害復旧事業	6,153,000
合計		220,063,000

13款 公債費

当年度の支出済額は 6,866,170,929 円、予算に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 266,231,414 円（△3.7%）減少している。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 公債費	6,866,172,000	6,866,170,929	-	1,071	100.0	7,132,402,343	△266,231,414	△3.7
合 計	6,866,172,000	6,866,170,929	-	1,071	100.0	7,132,402,343	△266,231,414	△3.7

なお、公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳年度比較

(単位:円、%)

項 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
元利償還額	元 金	6,670,320,534	6,907,381,376	△237,060,842	△3.4
	利 子	195,850,395	225,020,967	△29,170,572	△13.0
	計 (うち繰上償還額)	6,866,170,929 (-)	7,132,402,343 (-)	△266,231,414 (-)	△3.7
合 計		6,866,170,929	7,132,402,343	△266,231,414	△3.7

14款 予備費

当年度の充用額は、12,015,943円(18件)である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	当初・補正 予算額	充用額 A	不用額	充用率	充用額 B	増減額 A-B	増減 率
1 予備費	12,016,000	12,015,943	57	100.0	32,245,793	△20,229,850	△62.7
合 計	12,016,000	12,015,943	57	100.0	32,245,793	△20,229,850	△62.7

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	16,637,109,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	16,997,662,968	
	収入済額	(C)	16,310,619,029	
	不納欠損額		63,019,516	
	収入未済額		630,277,583	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△326,489,971	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	98.0
		対調定額	(C)/(B)	96.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	16,287,266,323	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	349,842,677	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	349,842,677	
	執行率	(D)/(A)	97.9	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	23,352,706	

* 収入済額には未還付金 6,253,160 円を含む。

* 収入未済額 630,277,583 円の内訳は、国民健康保険料 626,140,044 円、一般被保険者返納金 3,477,327 円、退職被保険者等返納金 660,212 円である。

当年度の歳入決算額は 16,310,619,029 円、歳出決算額は 16,287,266,323 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 23,352,706 円である。

不用額は 349,842,677 円で、主なものは、療養諸費 213,448,856 円、保健事業費 21,599,853 円である。

款別の歳入歳出決算状況、国民健康保険料及び一般被保険者返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険料	2,759,400,663	3,004,293,312	16.9	17.7	△244,892,649	△8.2
使用料及び手数料	1,318,200	1,396,330	0.0	0.0	△78,130	△5.6
国庫支出金	-	3,600,000	-	0.0	△3,600,000	皆減
県支出金	12,084,860,485	12,440,041,221	74.1	73.5	△355,180,736	△2.9
繰入金	1,421,780,101	1,357,374,165	8.7	8.0	64,405,936	4.7
財産収入	19,339	13,177	0.0	0.0	6,162	46.8
繰越金	34,039,909	78,309,628	0.2	0.5	△44,269,719	△56.5
諸収入	9,200,332	48,691,509	0.1	0.3	△39,491,177	△81.1
合 計	16,310,619,029	16,933,719,342	100.0	100.0	△623,100,313	△3.7

* 令和4年度の決算額には国民健康保険料未還付金 6,245,480 円、手数料未還付金 7,680 円を含む。

* 令和3年度の決算額には国民健康保険料未還付金 4,722,870 円、手数料未還付金 5,280 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	90,099,691	89,519,596	0.5	0.5	580,095	0.6
保険給付費	11,920,249,144	12,048,248,292	73.2	71.3	△127,999,148	△1.1
国民健康保険事業費納付金	4,130,376,581	4,313,315,037	25.4	25.5	△182,938,456	△4.2
保健事業費	137,356,147	136,682,738	0.8	0.8	673,409	0.5
基金積立金	-	300,000,000	-	1.8	△300,000,000	皆減
諸支出金	9,184,760	11,913,770	0.1	0.1	△2,729,010	△22.9
合 計	16,287,266,323	16,899,679,433	100.0	100.0	△612,413,110	△3.6

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年分	2,798,655,860	2,670,056,482	-	128,599,378	95.4
	滞納繰越分	643,391,164	83,098,701	62,751,797	497,540,666	12.9
	合 計	3,442,047,024	2,753,155,183	62,751,797	626,140,044	80.0
令和3年度	現年分	3,043,630,430	2,909,213,734	-	134,416,696	95.6
	滞納繰越分	658,290,044	90,356,708	56,356,558	511,576,778	13.7
	合 計	3,701,920,474	2,999,570,442	56,356,558	645,993,474	81.0
令和2年度	現年分	3,248,527,240	3,103,009,587	-	145,517,653	95.5
	滞納繰越分	692,498,850	114,225,473	63,283,946	514,989,431	16.5
	合 計	3,941,026,090	3,217,235,060	63,283,946	660,507,084	81.6

*収入済額は未還付金を除く。

国民健康保険料の不納欠損額は62,751,797円で、前年度に比べ6,395,239円(11.3%)増加している。

収入未済額は626,140,044円で、前年度に比べ19,853,430円(△3.1%)減少している。

収入率は80.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

一般被保険者返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年分	3,452,668	2,597,207	-	855,461	75.2
	過年度分	3,290,482	400,897	267,719	2,621,866	12.2
	合 計	6,743,150	2,998,104	267,719	3,477,327	44.5
令和3年度	現年分	3,236,972	2,743,228	-	493,744	84.7
	過年度分	8,056,109	5,204,742	54,629	2,796,738	64.6
	合 計	11,293,081	7,947,970	54,629	3,290,482	70.4
令和2年度	現年分	10,183,486	5,912,276	-	4,271,210	58.1
	過年度分	4,756,779	488,941	479,201	3,788,637	10.3
	合 計	14,940,265	6,401,217	479,201	8,059,847	42.8

一般被保険者返納金の不納欠損額は267,719円で、前年度に比べ213,090円(390.1%)増加している。

収入未済額は3,477,327円で、前年度に比べ186,845円(5.7%)増加している。収入率は44.5%で、前年度に比べ25.9ポイント低下している。

(2) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	1,976,000,000
歳入 決算額	調定額	(B)	1,967,568,230
	収入済額	(C)	1,958,386,790
	不納欠損額		558,342
	収入未済額		10,424,358
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△17,613,210
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	99.5
歳出 決算額	支出済額	(D)	1,863,666,943
	翌年度繰越額	(E)	-
	不用額	(A)-(D)-(E)	112,333,057
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	112,333,057
	執行率	(D)/(A)	94.3
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	94,719,847

*収入済額には未還付金 1,801,260 円を含む。

*収入未済額 10,424,358 円は、後期高齢者医療保険料である。

当年度の歳入決算額は 1,958,386,790 円、歳出決算額は 1,863,666,943 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 94,719,847 円である。

不用額は 112,333,057 円で、主なものは、広域連合納付金 107,160,077 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保険料	1,392,565,840	1,309,851,087	71.1	70.5	82,714,753	6.3
使用料及び手数料	162,940	158,060	0.0	0.0	4,880	3.1
繰入金	476,614,461	457,220,483	24.3	24.6	19,393,978	4.2
繰越金	86,588,795	88,325,354	4.4	4.8	△1,736,559	△2.0
諸収入	997,980	2,141,216	0.1	0.1	△1,143,236	△53.4
広域連合支出金	1,456,774	-	0.1	-	1,456,774	皆増
合 計	1,958,386,790	1,857,696,200	100.0	100.0	100,690,590	5.4

*令和4年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 1,799,820 円、手数料未還付金 1,440 円を含む。

*令和3年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 1,140,200 円、手数料未還付金 1,440 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	27,917,440	25,580,433	1.5	1.4	2,337,007	9.1
広域連合納付金	1,834,844,923	1,743,511,772	98.5	98.5	91,333,151	5.2
諸支出金	904,580	2,015,200	0.0	0.1	△1,110,620	△55.1
合 計	1,863,666,943	1,771,107,405	100.0	100.0	92,559,538	5.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	1,401,748,720	1,390,766,020	558,342	10,424,358	99.2
令和3年度	1,318,962,977	1,308,710,887	1,366,170	8,885,920	99.2
令和2年度	1,316,690,997	1,305,153,251	1,189,569	10,348,177	99.1

*収入済額は未還付金を除く。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は558,342円で、前年度に比べ807,828円(△59.1%)減少している。

収入未済額は10,424,358円で、前年度に比べ1,538,438円(17.3%)増加している。

収入率は99.2%で、前年度と同率である。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	13,948,000,000
歳入 決算額	調定額	(B)	13,181,521,302
	収入済額	(C)	13,138,308,797
	不納欠損額		10,844,040
	収入未済額		34,451,945
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△809,691,203
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	99.7
歳出 決算額	支出済額	(D)	12,249,175,296
	翌年度繰越額	(E)	-
	不用額	(A)-(D)-(E)	1,698,824,704
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	1,698,824,704
	執行率	(D)/(A)	87.8
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	889,133,501

*収入済額には未還付金 2,083,480 円を含む。

*収入未済額 34,451,945 円の内訳は、介護保険料 33,004,200 円、返納金 1,447,745 円である。

当年度の歳入決算額は 13,138,308,797 円、歳出決算額は 12,249,175,296 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 889,133,501 円である。

不用額は 1,698,824,704 円で、主なものは、介護サービス等諸費 1,310,747,459 円及び介護予防・日常生活支援総合事業費 131,928,717 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び介護保険料及び返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保険料	2,755,518,760	2,733,119,940	21.0	20.1	22,398,820	0.8
使用料及び手数料	3,389,070	2,573,700	0.0	0.0	815,370	31.7
国庫支出金	2,972,541,148	2,885,825,075	22.6	21.2	86,716,073	3.0
支払基金交付金	3,188,245,419	3,100,703,468	24.3	22.8	87,541,951	2.8
県支出金	1,711,725,846	1,662,683,119	13.0	12.2	49,042,727	2.9
財産収入	470,966	299,507	0.0	0.0	171,459	57.2
繰入金	1,954,270,334	1,920,946,465	14.9	14.1	33,323,869	1.7
繰越金	542,538,485	1,294,924,402	4.1	9.5	△752,385,917	△58.1
諸収入	9,608,769	9,958,105	0.1	0.1	△349,336	△3.5
合 計	13,138,308,797	13,611,033,781	100.0	100.0	△472,724,984	△3.5

*令和4年度の決算額には介護保険料未還付金 2,083,080 円、手数料未還付金 400 円を含む。

*令和3年度の決算額には介護保険料未還付金 1,050,930 円、手数料未還付金 400 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	357,584,122	330,454,073	2.9	2.5	27,130,049	8.2
保険給付費	11,279,554,972	11,152,606,319	92.1	85.4	126,948,653	1.1
地域支援事業費	609,280,886	612,964,274	5.0	4.7	△3,683,388	△0.6
基金積立金	470,966	970,873,000	0.0	7.4	△970,402,034	△100.0
諸支出金	2,284,350	1,597,630	0.0	0.0	686,720	43.0
合 計	12,249,175,296	13,068,495,296	100.0	100.0	△819,320,000	△6.3

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,797,283,920	2,753,435,680	10,844,040	33,004,200	98.4
令和3年度	2,776,539,690	2,732,069,010	11,118,420	33,352,260	98.4
令和2年度	2,754,796,417	2,706,712,867	12,154,390	35,929,160	98.3

*収入済額は未還付金を除く。

介護保険料の不納欠損額は10,844,040円で、前年度に比べ274,380円(△2.5%)減少している。

収入未済額は33,004,200円で、前年度に比べ348,060円(△1.0%)減少している。

収入率は98.4%で、前年度と同率である。

返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年分	262,514	262,514	-	-	100.0
	過年度分	1,523,745	76,000	-	1,447,745	5.0
	合 計	1,786,259	338,514	-	1,447,745	19.0
令和3年度	現年分	235,050	135,050	-	100,000	57.5
	過年度分	1,426,745	3,000	-	1,423,745	0.2
	合 計	1,661,795	138,050	-	1,523,745	8.3
令和2年度	現年分	47,887	47,887	-	-	100.0
	過年度分	1,429,745	3,000	-	1,426,745	0.2
	合 計	1,477,632	50,887	-	1,426,745	3.4

返納金の収入未済額は1,447,745円で、前年度に比べ76,000円(△5.0%)減少している。

収入率は19.0%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業（サービス事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	9,500,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	52,706,537	
	収入済額	(C)	52,706,537	
	不納欠損額		-	
	収入未済額		-	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	43,206,537	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	554.8
		対調定額	(C)/(B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	6,669,343	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	2,830,657	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	2,830,657	
	執行率	(D)/(A)	70.2	
	歳入歳出差引残額	(C)-(D)	46,037,194	

当年度の歳入決算額は 52,706,537 円、歳出決算額は 6,669,343 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 46,037,194 円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
サービス収入	10,220,580	10,132,430	19.4	20.4	88,150	0.9
繰越金	42,476,277	39,435,737	80.6	79.6	3,040,540	7.7
諸収入	9,680	7,318	0.0	0.0	2,362	32.3
合 計	52,706,537	49,575,485	100.0	100.0	3,131,052	6.3

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業費	5,169,343	5,599,208	77.5	78.9	△429,865	△7.7
諸支出金	1,500,000	1,500,000	22.5	21.1	-	-
合 計	6,669,343	7,099,208	100.0	100.0	△429,865	△6.1

(5) 駐車場事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	30,980,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	30,979,748	
	収入済額	(C)	30,979,748	
	不納欠損額		-	
	収入未済額		-	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△252	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	100.0
		対調定額	(C)/(B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	30,979,748	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	252	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	252	
	執行率	(D)/(A)	100.0	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	-	

当年度の歳入決算額は 30,979,748 円、歳出決算額は 30,979,748 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 0 円である。

なお、一般会計への繰出金は 5,167,191 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び駐車場の利用状況等は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業収入	30,979,720	30,110,100	100.0	98.2	869,620	2.9
諸収入	28	545,540	0.0	1.8	△545,512	△100.0
合 計	30,979,748	30,655,640	100.0	100.0	324,108	1.1

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
駐車場事業費	30,979,748	30,655,640	100.0	100.0	324,108	1.1
合 計	30,979,748	30,655,640	100.0	100.0	324,108	1.1

駐車場の利用状況

(単位：台、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
普通駐車	28,844	27,312	1,532	5.6
定期駐車	57,148	58,968	△1,820	△3.1
合 計	85,992	86,280	△288	△0.3
1日平均	236	237	△1	△0.4

* 定期駐車台数 令和4年度：月平均契約台数 156 台×営業日数 365 日
 令和3年度：月平均契約台数 161 台×営業日数 365 日

駐車場使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
普通駐車	11,256,360	9,736,980	1,519,380	15.6
定期駐車	19,723,360	20,373,120	△649,760	△3.2
合 計	30,979,720	30,110,100	869,620	2.9

普通駐車台数は、前年度に比べ 1,532 台 (5.6%) 増加し、普通駐車使用料は前年度に比べ 1,519,380 円 (15.6%) 増加し、11,256,360 円である。

定期駐車使用料は、前年度に比べ 649,760 円 (△3.2%) 減少し、19,723,360 円である。

(6) 墓園事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	15,700,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	72,631,508	
	収入済額	(C)	71,739,383	
	不納欠損額		-	
	収入未済額		896,265	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	56,039,383	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	456.9
		対調定額	(C)/(B)	98.8
歳出 決算額	支出済額	(D)	11,818,583	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	3,881,417	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	3,881,417	
	執行率	(D)/(A)	75.3	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	59,920,800	

*収入済額には未還付金 4,140 円を含む。

*収入未済額 896,265 円は、墓園使用料である。

当年度の歳入決算額は 71,739,383 円、歳出決算額は 11,818,583 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 59,920,800 円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業収入	18,880,593	22,311,337	26.3	34.6	△3,430,744	△15.4
繰越金	52,807,875	42,035,329	73.6	65.3	10,772,546	25.6
諸収入	50,915	62,748	0.1	0.1	△11,833	△18.9
合 計	71,739,383	64,409,414	100.0	100.0	7,329,969	11.4

*令和4年度の決算額には使用料及び手数料未還付金 4,140 円を含む。

*令和3年度の決算額について未還付金はなし。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
墓園事業費	11,818,583	11,601,539	100.0	100.0	217,044	1.9
合 計	11,818,583	11,601,539	100.0	100.0	217,044	1.9

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

【一般会計】

ア 土地

行政財産の当年度末現在高は40,467,615.40㎡で、前年度末に比べ59,838.16㎡増加している。増加の主なものは、南諫早産業団地第1開発緑地(22,287.00㎡)の開発帰属、山林(諫早)(20,400.00㎡)の普通財産からの転用である。

普通財産の当年度末現在高は1,855,480.32㎡で、前年度末に比べ109,626.45㎡減少している。主なものは、地籍調査成果による原野(512,392.00㎡)の減及び山林(375,883.00㎡)の増である。

イ 建物

行政財産の当年度末現在高は574,108.20㎡で、前年度末に比べ531.64㎡増加している。増加の主なものは、天狗鼻排水機場(684.54㎡)が譲与されたものである。

普通財産の当年度末現在高は5,204.70㎡で、前年度末に比べ64.38㎡増加している。これは、轟峡観光案内所の一部(64.38㎡)を行政財産から引継いだものである。

【駐車場事業特別会計】

ア 土地

当年度末現在高は1,262.48㎡で、前年度末と同じである。

イ 建物

当年度末現在高は6,730.76㎡で、前年度末と同じである。

【墓園事業特別会計】

ア 建物

当年度末現在高は184.66㎡で、前年度末と同じである。

②山林

【一般会計】

当年度末現在高は32,362,533㎡で、前年度末に比べ19,762㎡増加している。増加の主なものは、直営林20,400㎡の普通財産からの転用によるものである。

③有価証券

【一般会計】

当年度末現在高は64,383,000円で、前年度末と同じである。

④出資による権利

【一般会計】

当年度末現在高は368,548,200円で、前年度末と同じである。

(2) 物品

【一般会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 511 点で、前年度末に比べ 9 点増加している。

これは、16 点が増加、7 点が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
展示ケース	2	購入
投票用紙分類機	1	購入
大会議室防災情報共有機器	1	購入
防災会議室モニタシステム	1	購入
DNSサーバ等	1	購入
収納支援システム一式	1	購入
人事給与システム	1	購入
2級Aトータルステーション	1	購入
鉄棒用着地マット	1	購入
平均台用着地マット	1	購入
積載用小型動力ポンプ	5	購入
合計	16	

○減少したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
戸籍回転キャビネット（耐火スカイファイル）	1	老朽化により不用
介護保険指定事業所管理システムソフトウェア	1	システム更改により不用
内部情報系システム機器一式	2	老朽化により不用
汎用機用日本語プリンタ（中速）一式	1	老朽化により不用
収納支援システム構築業務一式	1	システム更改により不用
マイクロリーダープリンター	1	システム更改により不用
合計	7	

イ 公用車

当年度末現在高は 269 台で、前年度末と同じである。

これは、11 台が増加、11 台が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの (単位：台)

品名	数量	理由
普通乗用自動車	1	購入
軽乗用自動車	1	介護保険事業特別会計からの管理換え
軽貨物自動車	7	購入
緊急自動車(消防車)	1	消防庁から無償貸付
マイクロバス	1	購入
合計	11	

○減少したもの (単位：台)

品名	数量	理由
普通乗用自動車	3	老朽化により不用
軽乗用自動車	1	老朽化により不用
軽貨物自動車	7	老朽化により不用4、国民健康保険事業特別会計への管理換え3
合計	11	

【国民健康保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 1 点で、前年度末と比べ 1 点減少している。

これは、収納支援システム構築業務一式のシステム更改による減である。

イ 公用車

当年度末現在高は 11 台で、前年度末と比べ 3 台増加している。

これは、一般会計からの管理換えによるものである。

【介護保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 1 点で、前年度末と比べ 1 点減少している。

これは、収納支援システム構築業務一式のシステム更改による減である。

イ 公用車

当年度末現在高は 22 台で、前年度末と同じであるが、購入による軽乗用自動車 1 台の増、一般会計への管理換えによる軽乗用自動車 1 台の減によるものである。

(3) 債権

【一般会計】

当年度末現在高は 1,772,269,710 円で、前年度に比べ 11,214,009 円増加している。

これは、市民税(特別徴収) 11,214,009 円の増加である。

(4) 基金

①積立基金（一般会計、特別会計）

積立基金は20種類で、積立基金の状況は次のとおりである。

②運用基金

運用基金は3種類で、運用状況については「5各基金の運用状況」に記述している。

積立基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中増減高の内容		
				積立額	事業充当取崩額	
1 諫早市財政調整基金	3,688,453,198	△ 348,243,986	3,340,209,212	1,804,982,014	2,153,226,000	
2 諫早市減債基金	2,244,403,039	△ 99,817,918	2,144,585,121	800,182,082	900,000,000	
3 諫早市退職手当基金	899,945,416	△ 74,725,826	825,219,590	500,274,174	575,000,000	
4 諫早市庁舎整備基金	388,076,258	19,994,625	408,070,883	100,051,355	80,056,730	
5 諫早市地域づくり基金	4,204,662,835	△ 14,336,705	4,190,326,130	—	14,336,705	
6 諫早市地域環境整備事業基金	55,425,078	1,108	55,426,186	1,108	—	
7 諫早市都市整備事業基金	2,849,813,104	△ 9,892,564	2,839,920,540	125,890,836	135,783,400	
8 諫早市まちづくり未来基金	1,148,391,569	△ 91,495,500	1,056,896,069	49,578,453	141,073,953	
9 諫早市地域福祉基金	1,328,388,641	342,975,268	1,671,363,909	1,031,373,000	688,397,732	
10 諫早市子ども未来基金	—	1,093,318,000	1,093,318,000	1,093,318,000	—	
11 諫早市し尿処理施設高度処理 設備管理基金	5,196,594	103	5,196,697	103	—	
12 諫早市産業活性化基金	1,307,406,576	5,425,365	1,312,831,941	253,309,365	247,884,000	
13 諫早市豊かな森づくり基金	234,569,625	41,092,628	275,662,253	89,810,410	48,717,782	
14 諫早市いこいの森たかき整備 振興基金	11,122,177	222	11,122,399	222	—	
15 諫早市緑化基金	195,320,829	△ 7,888,713	187,432,116	18,533,000	26,421,713	
16 諫早市教育振興基金	745,503,630	75,189,661	820,693,291	91,289,665	16,100,004	
17 諫早市図書等購入基金	592,775,463	26,598,653	619,374,116	122,891,400	96,292,747	
18 諫早市過疎地域持続的発展 特別事業基金	—	11,002,028	11,002,028	11,002,028	—	
小 計	19,899,454,032	969,196,449	20,868,650,481	6,092,487,215	5,123,290,766	
特別 会計	19 諫早市国民健康保険財政調整 基金[国民健康保険事業]	715,470,014	300,000,000	1,015,470,014	300,000,000	—
	20 諫早市介護保険介護給付費準備 基金[介護保険事業]	1,569,887,304	470,966	1,570,358,270	470,966	—
	小 計	2,285,357,318	300,470,966	2,585,828,284	300,470,966	—
合 計	22,184,811,350	1,269,667,415	23,454,478,765	6,392,958,181	5,123,290,766	

(令和5年3月31日現在)

5 各基金の運用状況

(1) 諫早市土地開発基金

前年度末現在の原資 300,000,000 円の運用により、運用益金 2,553 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が 300,000,000 円となっている。

(2) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金

前年度末現在の原資 8,000,000 円の運用により、運用益金 61 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、貸付金が 471,000 円、現金が 7,529,000 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が延べ 20 人 4,260,000 円、償還が延べ 19 人 4,226,000 円となっている。

(3) 諫早市奨学金貸付基金

前年度末現在の原資 501,000,000 円の運用により、運用益金 2,197 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

また、寄付金 1,000,000 円が一般会計から繰り入れられ、決算年度末現在高は、貸付金が 225,096,700 円、現金が 276,903,300 円で合計 502,000,000 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が 66 人 19,740,000 円、償還が 354 人 54,115,800 円となっている。

6 むすび

令和4年度諫早市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりである。

当年度の本市予算は、一般会計 78,552,247,138 円、特別会計 32,617,289,000 円、総額 111,169,536,138 円で、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに減少している。

一般会計の決算額は、歳入 74,315,100,250 円で、前年度に比べ 2.3%減少し、歳出は 72,494,261,467 円で、前年度に比べ 1.8%減少している。歳入歳出差引額は 1,820,838,783 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 343,932,508 円を差し引いた実質収支額は 1,476,906,275 円の黒字である。

歳入及び歳出における主な内容は、次のとおりである。

歳入においては、歳入の根幹である市税は 17,735,030,998 円で、固定資産税や個人市民税の増加などにより、前年度に比べ 412,250,496 円（2.4%）増加している。

地方交付税は 13,323,348,000 円で、前年度に比べ 1,204,291,000 円（△8.3%）減少している。

国庫支出金は 15,944,903,833 円で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金の減少などにより、前年度に比べ 2,010,171,580 円（△11.2%）減少し、県支出金は 6,886,471,022 円で、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減少などにより、前年度に比べ 671,441,277 円（△8.9%）減少している。

なお、次年度への繰越相当分を除いた市税等の収入未済額は 592,802,383 円で、前年度に比べ 43,676,035 円（△6.9%）減少している。

歳出において、農林水産費は畜産収益力強化施設整備事業の増加などにより、前年度に比べ 595,482,773 円（28.7%）増加し、教育費は、学校施設環境改善事業の増加などにより、前年度に比べ 537,760,584 円（17.2%）増加している。

また、経済交流費は新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業の減少などにより、前年度に比べ 709,526,521 円（△11.2%）減少し、建設費は諫早駅周辺整備事業の減少などにより、前年度に比べ 747,601,405 円（△10.3%）減少している。

特別会計の決算は各会計とも黒字で、5会計の決算額合計は、歳入 31,562,740,284 円、歳出 30,449,576,236 円となり、歳入歳出差引額（実質収支額）は 1,113,164,048 円の黒字となっている。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業（保険事業勘定）の特別会計には、一般会計からの繰入金 3,721,164,896 円が繰り入れられている。

これらの3特別会計においては、自主財源である保険料の収納促進に今後とも努力され、負担の公平性の確保と事業の健全な運営に努められたい。

普通会計の財政状況は、財政力指数が 0.57 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇しているが、経常収支比率が 95.7%で、前年度に比べ 7.7 ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が懸念される。また、実質公債費比率は 7.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。現在のところ、健全な財政状況を維持しているものの、今後の動向を注視しておく必要がある。

当年度末の基金残高は、23,454,478,765 円で、諫早市こども未来基金の創設もあり、前年度に比べ 1,269,667,415 円 (5.7%) 増加している。今後も財源の確保が一層厳しくなることが見込まれるため、より有効な基金の活用を図られたい。

令和 4 年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症対応に万全を期すとともに、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分することとされた。当初予算としては過去最大を更新し、その後、物価高騰・賃上げへの取組等に係る補正予算が追加された。

地方財政対策としては、一般財源総額について、令和 3 年度地方財政計画の水準を確保することを基本として、地方財政対策を講じることとされた。

市の財政状況において、一般会計の歳入については、前年度から 2.3%の減少となった。これは子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減少などに伴い、国庫支出金が 11.2%の減少となったためである。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により自主財源である市税の減収が長引くことが懸念されたが、令和 3 年度は前年度比 3.3%の増加、令和 4 年度も前年度と比べて 2.4%の増加となった。歳出については、前年度から 1.8%の減少となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減少などに伴い、扶助費が 4.3%の減少となったことが主な要因である。また、ふるさと応援寄付の増加によりふるさと納税推進事務が増加したことなどにより物件費が 9.5%増加したが、上水道出資金や新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資事業の減少などにより、投資及び出資金、貸付金が 11.3%減少した。

現在、社会生活に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染拡大から「アフターコロナ」へと日常を取り戻しつつある中、物価高騰や地球温暖化への対応、デジタル化の推進など新たな財政需要も生じている。また、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会保障関係経費の増加、太陽保育所施設整備事業や諫早文化会館大規模改修事業など大型事業の進捗や公共施設の適正管理対策などに伴い、本市の負担は今後も増加する見込みである。今後も非常に厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き収納率の向上や受益と負担の適正化及び新たな財源の探求など歳入の確保・拡大に努められ、健全な財政運営を図られたい。

本市が所有する公共施設等については、時代の変化に対応した有効活用と将来的な財政負担の平準化を図るとともに、安全性の確保の観点から、点検による危険箇所等の早期発見や事故防止策の実施など、利用者が公共施設等を安全に安心して利用できるよう引き続き適切な管理運営に努められたい。

令和 3 年度に小長井地域が過疎地域に指定され、諫早市過疎地域持続的発展計画が策定された。本計画に基づく施策を効果的に実施することで、小長井地域における持続可能な地域社会の形成と地域活力のさらなる向上に努められたい。また、西九州新幹線の開業をはじめ、大型商業施設の進出計画や「京セラ株式会社」による南諫早産業団地での新たな生産拠点の整備などは、市全体の移住・定住人口の拡大や地域経済の活性化と雇用の創出につながっていくものと期待している。今後とも子ども・子育て支援の充実やすべての世代が安全・安心で輝ける暮らしづくりなどの施策を推進し、「来てよし、住んでよし、育ててよし！あなたのまち・諫早！！」の実現に努められたい。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

区 分	歳 入								歳 出					歳入歳出 差引残額 (C)-(F)	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	支 出 済 額			翌年度 繰越額 (G)	不用額 (A)-(F)-(G) (H)		
			金額 (C)	構成 比	対予算 現額比 率 (C)/(A)	対調定 額比率 (C)/(B)			金額 (F)	構成 比	対予算 現額比 率 (F)/(A)				
一 般 会 計	78,552,247,138	78,074,664,161	74,315,100,250	70.2	94.6	95.2	47,068,630	3,713,236,095	72,494,261,467	70.4	92.3	3,464,366,220	2,593,619,451	1,820,838,783	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,637,109,000	16,997,662,968	16,310,619,029	15.4	98.0	96.0	63,019,516	630,277,583	16,287,266,323	15.8	97.9	-	349,842,677	23,352,706
	後期高齢者医療	1,976,000,000	1,967,568,230	1,958,386,790	1.8	99.1	99.5	558,342	10,424,358	1,863,666,943	1.8	94.3	-	112,333,057	94,719,847
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,948,000,000	13,181,521,302	13,138,308,797	12.4	94.2	99.7	10,844,040	34,451,945	12,249,175,296	11.9	87.8	-	1,698,824,704	889,133,501
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	9,500,000	52,706,537	52,706,537	0.1	554.8	100.0	-	-	6,669,343	0.0	70.2	-	2,830,657	46,037,194
	駐車場事業	30,980,000	30,979,748	30,979,748	0.0	100.0	100.0	-	-	30,979,748	0.1	100.0	-	252	-
	墓園事業	15,700,000	72,631,508	71,739,383	0.1	456.9	98.8	-	896,265	11,818,583	0.0	75.3	-	3,881,417	59,920,800
	計	32,617,289,000	32,303,070,293	31,562,740,284	29.8	96.8	97.7	74,421,898	676,050,151	30,449,576,236	29.6	93.4	-	2,167,712,764	1,113,164,048
合 計	111,169,536,138	110,377,734,454	105,877,840,534	100.0	95.2	95.9	121,490,528	4,389,286,246	102,943,837,703	100.0	92.6	3,464,366,220	4,761,332,215	2,934,002,831	

※収入済額には未還付金10,882,854円を含む。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額				
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	74,315,100,250	76,084,520,160	△1,769,419,910	△2.3	72,494,261,467	73,834,283,770	△1,340,022,303	△1.8	1,820,838,783	2,250,236,390	△429,397,607	△19.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,310,619,029	16,933,719,342	△623,100,313	△3.7	16,287,266,323	16,899,679,433	△612,413,110	△3.6	23,352,706	34,039,909	△10,687,203	△31.4
	後期高齢者医療	1,958,386,790	1,857,696,200	100,690,590	5.4	1,863,666,943	1,771,107,405	92,559,538	5.2	94,719,847	86,588,795	8,131,052	9.4
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,138,308,797	13,611,033,781	△472,724,984	△3.5	12,249,175,296	13,068,495,296	△819,320,000	△6.3	889,133,501	542,538,485	346,595,016	63.9
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	52,706,537	49,575,485	3,131,052	6.3	6,669,343	7,099,208	△429,865	△6.1	46,037,194	42,476,277	3,560,917	8.4
	駐 車 場 事 業	30,979,748	30,655,640	324,108	1.1	30,979,748	30,655,640	324,108	1.1	-	-	-	-
	墓 園 事 業	71,739,383	64,409,414	7,329,969	11.4	11,818,583	11,601,539	217,044	1.9	59,920,800	52,807,875	7,112,925	13.5
	計	31,562,740,284	32,547,089,862	△984,349,578	△3.0	30,449,576,236	31,788,638,521	△1,339,062,285	△4.2	1,113,164,048	758,451,341	354,712,707	46.8
合 計	105,877,840,534	108,631,610,022	△2,753,769,488	△2.5	102,943,837,703	105,622,922,291	△2,679,084,588	△2.5	2,934,002,831	3,008,687,731	△74,684,900	△2.5	

※令和4年度の歳入額には未還付金10,882,854円を含む。

※令和3年度の歳入額には未還付金8,003,315円を含む。

付表3

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		予 算 執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額		欠損率 (D)/(B)	収入未済額 (B)-(C)-(D)		未収率 (E)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比			(D)	構成比		(E)	構成比	
1 市税	17,685,477,000	22.5	18,177,983,141	23.3	17,735,030,998	23.9	100.3	97.6	26,885,636	57.1	0.1	416,788,851	11.2	2.3
2 地方譲与税	527,480,000	0.7	527,480,001	0.7	527,480,001	0.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3 利子割交付金	4,586,000	0.0	4,586,000	0.0	4,586,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
4 配当割交付金	49,347,000	0.1	49,347,000	0.1	49,347,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	47,755,000	0.1	47,755,000	0.0	47,755,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
6 法人事業税交付金	205,039,000	0.3	205,039,000	0.3	205,039,000	0.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
7 地方消費税交付金	3,396,264,000	4.3	3,396,264,000	4.3	3,396,264,000	4.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
8 ゴルフ場利用税交付金	39,486,000	0.0	39,486,125	0.0	39,486,125	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
9 環境性能割交付金	33,406,000	0.0	33,406,901	0.0	33,406,901	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金	144,289,000	0.2	144,289,000	0.2	144,289,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
11 地方交付税	13,323,348,000	17.0	13,323,348,000	17.1	13,323,348,000	17.9	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
12 交通安全対策特別交付金	20,383,000	0.0	20,383,000	0.0	20,383,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
13 分担金及び負担金	367,776,000	0.5	392,326,374	0.5	366,331,302	0.5	99.6	93.4	686,026	1.5	0.2	25,327,356	0.7	6.5
14 使用料及び手数料	752,016,000	0.9	782,476,011	1.0	762,868,623	1.0	101.4	97.5	2,490	0.0	0.0	19,605,058	0.5	2.5
15 国庫支出金	17,961,376,040	22.9	17,179,043,922	22.0	15,944,903,833	21.5	88.8	92.8	-	-	-	1,234,140,089	33.3	7.2
16 県支出金	7,772,907,275	9.9	7,558,893,845	9.7	6,886,471,022	9.3	88.6	91.1	-	-	-	672,422,823	18.1	8.9
17 財産収入	179,984,000	0.2	181,395,946	0.2	181,199,027	0.2	100.7	99.9	-	-	-	196,919	0.0	0.1
18 寄付金	1,108,118,000	1.4	1,108,115,478	1.4	1,108,115,478	1.5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
19 繰入金	5,013,144,000	6.4	4,967,489,515	6.4	4,967,489,515	6.7	99.1	100.0	-	-	-	-	-	-
20 繰越金	2,250,235,523	2.9	2,250,236,390	2.9	2,250,236,390	3.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
21 諸収入	2,839,530,300	3.6	3,024,019,512	3.9	2,864,170,035	3.9	100.9	94.7	19,494,478	41.4	0.6	140,354,999	3.8	4.6
22 市債	4,830,300,000	6.1	4,661,300,000	6.0	3,456,900,000	4.6	71.6	74.2	-	-	-	1,204,400,000	32.4	25.8
合 計	78,552,247,138	100.0	78,074,664,161	100.0	74,315,100,250	100.0	94.6	95.2	47,068,630	100.0	0.1	3,713,236,095	100.0	4.8

※収入済額には未還付金740,814円を含む。

付表4

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		予 算 執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B)-(C)		不用額 比 率 (D)/(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(D)	構成比	
1 議会費	338,098,000	0.4	314,484,703	0.4	93.0	-	-	23,613,297	0.9	7.0
2 総務費	2,169,195,250	2.8	2,089,957,488	2.9	96.3	2,605,000	0.1	76,632,762	3.0	3.5
3 企画財務費	6,542,746,456	8.3	6,500,483,910	9.0	99.4	-	-	42,262,546	1.6	0.6
4 こども福祉費	24,868,431,607	31.7	23,338,110,502	32.2	93.8	357,248,341	10.3	1,173,072,764	45.2	4.7
5 健康保険費	7,934,683,533	10.1	7,371,892,222	10.2	92.9	240,885,672	7.0	321,905,639	12.4	4.1
6 地域政策費	5,558,971,800	7.1	5,463,639,884	7.5	98.3	-	-	95,331,916	3.7	1.7
7 農林水産費	3,330,989,120	4.2	2,672,492,364	3.7	80.2	592,562,250	17.1	65,934,506	2.5	2.0
8 経済交流費	6,102,087,377	7.8	5,599,450,723	7.7	91.8	299,849,668	8.7	202,786,986	7.8	3.3
9 建設費	7,604,174,518	9.7	6,516,244,027	9.0	85.7	1,016,293,589	29.3	71,636,902	2.8	0.9
10 消防防災費	1,929,122,000	2.5	1,859,880,326	2.6	96.4	-	-	69,241,674	2.7	3.6
11 教育費	4,657,264,420	5.9	3,670,564,454	5.0	78.8	734,858,700	21.2	251,841,266	9.7	5.4
12 災害復旧費	650,311,000	0.8	230,889,935	0.3	35.5	220,063,000	6.3	199,358,065	7.7	30.7
13 公債費	6,866,172,000	8.7	6,866,170,929	9.5	100.0	-	-	1,071	0.0	0.0
14 予備費	57	0.0	-	-	-	-	-	57	0.0	100.0
合 計	78,552,247,138	100.0	72,494,261,467	100.0	92.3	3,464,366,220	100.0	2,593,619,451	100.0	3.3